

# 2016 年度 事業報告

学校法人 広島女学院

# 2016年度 法人事業報告

## はじめに

2016年10月1日、広島女学院は創立130年を迎えました。創立記念行事として行った院長・学長講演会、パイプオルガン演奏会には、学内外から多くの関係者にお集まりいただき、新たな第一歩を踏み出す節目の行事となりました。

また、10月1日に創立130周年記念募金を開始し、多くの方々から寄付をいただいています。

地方の私立大学を取り巻く経営環境は、少子化や首都圏、関西圏への集中傾向等により依然として大変厳しく、本学院においても、2012年度の改組以降、一部の学部において定員割れが続き、極めて厳しい経営を強いられています。より魅力ある教育とするため、2018年度からの学部改組を決定し、準備を進めているところです。

財務改善についてもできることから着手することが重要であると考え、特別昇給を廃止し個人研究費の削減・廃止、中高教員を除く教職員の2016年度の定期昇給を凍結したところです。給与制度の見直しについては、職員との検討会を設けたところであり、永続できる給与制度、予算編成制度、さらには学部学科再編を見据えた教職員体制などの抜本的な見直しを行い、広島女学院の持続的な発展に向け、軌道に乗せていきたいと強く思っております。

(理事長 中川日出男)

## 1. 法人の概要

### (1) 法人の事業目的 (建学の精神)

寄附行為第3条において、「本法人は教育基本法及び学校教育法に従い基督教主義に基づいて私立学校を設置経営することを目的とする。」と定め、大学院、大学、高等学校、中学校及び幼稚園を設置し、女子の中等・高等教育及び幼児の教育を担い、広く社会に貢献できる人材を育成することを目的としている。

### (2) 学校法人の沿革

法人設立年月日 1951年3月5日

### (3) 設置経営する学校・学部・学科等

学校設置年月日

広島女学院大学	1949年2月12日
大学院	言語文化研究科
	人間生活学研究科
国際教養学部	国際教養学科
	文学部
	日本語日本文学科

人間生活学部	生活デザイン・建築学科 管理栄養学科 幼児教育心理学科	生活科学部	英米言語文化学科 幼児教育心理学科 生活デザイン・情報学科
広島女学院高等学校	全日制課程 普通科	1948年5月3日	
広島女学院中学校		1947年4月1日	
広島女学院ゲーンズ幼稚園		1962年3月14日	

#### (4) 役員の概要(2016年度)

理事長 中川日出男

##### 1号理事(職責)

湊晶子(院長・学長) 星野晴夫(中高校長)

高田憲治(幼稚園園長) 大北和幸(法人・大学事務局長)

##### 2号理事(評議員会推薦)

城納一昭 大矢みどり 福戸山正明

##### 3号理事(日本基督教団教師・卒業生・学識経験者)

西嶋佳弘 岩崎裕香 松尾信孝 辻学

##### 4号理事(理事長推薦)

中川日出男 細田信行

##### 監事

利島 保 高橋義則

#### (5) 評議員の概要(2016年度)

議長 吉川浩司

##### 1号評議員(法人教職員)

桐木建始 波多野五三(大学教員)

森永裕子 渡辺信一(中高教諭) 古重歌織(幼稚園教諭)

石田直子(事務職員)

##### 2号評議員(卒業生同窓会推薦)

大矢みどり 古屋ルリ 金信美幸 山口裕子 山中映子 與儀泉

##### 3号評議員(在学生父母)

福戸山正明 森長京子 宮下一成 谷川正芳

##### 4号評議員(日本基督教団教師)

武田真治 三吉小祈 向井希夫

##### 5号評議員(学識経験者)

今石牧子 城納一昭 石崎信三 青木暢之 大久保雅通 吉川浩司 田中保昭

赤羽克秀 城 一博 水本和実





理事長ガバナンス強化、法人機能の充実を目指した法人事務局と大学の総務部門の分離から4年が経過する。日常業務の中で問題点は見えてきてはいるが、それらに個別に対応するのみにとどまり、新たな体制を構築するまでには至っていない。

財務については、財務面から理事長を補佐する目的で財務理事を置くこととし、実態としてその任にあたってきた法人事務局長を充てた。また、中高事務長について、校長ガバナンスを支える職であると明確に位置づけるため、新たに理事会選任職とした。

大学の学部改組に合わせた、教学面を支え、学生満足度を向上させるための事務室の統合を含めた事務組織改編についての検討は進んでいないが、今後、後述のランバスホール天井改修工事を契機として、進めていく。

職員定数については、大学設置基準等、教員についての基準があるが、事務職員については、基準がないため、同規模他校の例を参考にすべく資料収集にあたっているところであるが、資料等からはその実態は見えてこない場合もあり、ヒアリング等により直接現状を調査する必要があると考えている。

## ・規程の整備

### ①懲戒規程

懲戒処分にあたり、これまではその量定について、教授会や教諭会等で決定し、処分権者である理事長に上申する仕組みとなっていた。教授会等で量定を決定する場合、社会一般的な対応と比べ寛容化傾向になりやすく、また校部間で不均衡が生ずるおそれがあることから、理事長、院長、各設置校部の長及び法人事務局長で構成する懲戒委員会の議を経て、理事長が処分を行うこととする懲戒規程の改正を行なった。

合わせて、これまで定めなかった懲戒処分の指針及び懲戒処分の公表についての基準を策定した。

### ②管理者候補選考関連規程

学長・校長・園長の選考にあたっては、選考委員会により候補者を理事長に答申し、その後教授会等にその候補者について賛意を問うこととしていたが、教職員が選考委員に入っており教職員意見は反映できることから、この手続きを廃止した。また、選考委員の選出は理事会決定事項としていたが、選考委員の選出母体、その人数等を定めた選考委員選出内規を理事長により制定した。これら改正規程によって、次期園長候補選考を行った。

### ③任期付教職員関連規程

本法人での教職員の採用にあたっては、すべての職位において任期を定めて採用することができることとしてきたが、大学の教員については、人材確保の観点から、助教で採用する場合のみ任期をつけて採用できることとする規程の改正を行った。

その他の職を含め、採用や任用のあり方については方針や基準を定め、運用も含めた規程整備の必要がある。

### ④育児・介護関連規程

就業継続を可能とするより良い仕組みとして、育児・介護休業法及び広島県条例の改正に合わせ、介護休業の分割取得制度、既存の介護短時間勤務制度に加え、部分休業である介護時間

制度を導入することとした規程改正を行った。短時間勤務制度については、短縮後の勤務時間について一律とするのではなく、設置校園の状況により柔軟な対応が可能となるような規程整備を行った。

## ○財務改善方策の着実な実行

### 【日本私立学校振興・共済事業団による経営相談】

2016年7月、私学事業団による経営相談が行われ、本法人の抱える主に財政面における種々の問題につき、資料提供や助言を受けた。5か年の経営改善計画と、各年度ごとの具体的な数値目標等を盛り込んだ実施計画を策定し、その実施状況を踏まえた計画の見直し等、PDCAを着実に回していく体制を構築することが目的である。

当初は、2016年度中に、事業団の助言を受けた2017年度からの経営改善計画を策定する予定であったが、2017年度が第1次中期計画の最終年度に当たることから、経営改善を主な目的とした第2次中期計画を2017年度中に策定することとしている。

### 【財務内容の共有化】

本学院の厳しい財務内容を全教職員で共有するために、2016年9月に2015年度決算の説明会を開催し、他校との比較を交えて本学院のウィークポイント等について詳細に説明した。また2017年1月には2016年度決算見込に基づき、2021年度までの長期シミュレーションを作成し、説明会を実施するとともに将来あるべき方向性について意見交換を実施し、危機意識を共有したところである。

### 【給与制度等の見直し】

厳しい財務状況に鑑み、大学新学部への改組を契機として、法人運営が安定的に永続できる新たな給与制度の検討を行うこととした。検討にあたっては、複数の近隣校への聞き取り調査も行って理事者と教職員を交えた検討の場を設け、給料表の改定、諸手当の見直し等について協議を始めたところであり、2018年度からの新制度移行を目指す。

給料表については、これまで広島県給料表を用いていたが、県が新給料表を導入した際にそれに準じた取り扱いを行わず、いわば独自の給料表を作成した状況となっている。その後、県においては度重なる給与の削減措置が取られているが、それを行っていないためにかい離が大きくなっている。

独自給料表は、その作成や管理が難しく、県内他校を見ても、県の給料表を用いているところが多くみられる。給与制度は県に倣ったものとし、公益法人として社会に対して説明責任を果たすことが必要であると考える。

新制度移行までの間の臨時的措置として、2017年度の教職員の期末・勤勉手当の一部カットを行うことを決定し、給与規程の改正を行った。また、県に倣った子育て世代支援として、扶養手当額の改定を行った。

### 【借入金の借換えおよび条件改定について】

借入条件の改定(連帯保証人の脱退)と借入金利の軽減を目的として、2016年4月に私学事業団からの借入金を地元金融機関にて借換えを行なった。これにより個人保証負担が解除されたことに加え、金利についても大幅な引下げが実現した。また、地場金融機関3行の既存借入金の金利引下げも実施し、将来に亘って金利負担の軽減が見込まれる状態となった。

### 【入札の実施】

2016年5月、中高教職員用PCリースに係る指名競争入札を実施した。入札制度については規程はあるものの実施実績がない状態であったが、取扱い要領を含め、県での実施例を参考にしながら実施し、経費節減につながった。今後、改修工事等も予定されることから、早急に規程等の整備を行う。

### 【旅費制度の検討】

旅費制度については、広島県に倣った制度をもとに検討し、食卓料の廃止、日当に代えた旅行雑費の導入、宿泊料の地域別設定等、旅費規程改正原案はほぼ整ったところである。更なる経費節減に向けたビジネスパック利用促進や領収証添付による実費支給等について取扱要領を定め、改正後の旅費規程のスムーズな運用を目指す。

### 【予算編成】

予算編成については2016年度の上半期終了後に当年度の決算見込を策定し、次年度の入学見込者を推計したうえで、各校部に対し、収支均衡が可能となるような経費枠を示し、予算編成を実施した。また、大学においては2016年12月に予算小委員会を開催し、査定を実施するとともに、関係各課に対する予算ヒアリングを実施し査定機能の強化を図ったところである。なお、予算で認められた事業であっても費用対効果を重視するとともに、決裁権限を超える支出については、事前稟議制度に基づく意思決定の透明化を図ることとしている。さらに2018年度からの大学の学部改組を控え必要最小限の設備整備と教育研究改善投資は継続的に実施する必要がある、2017年度においては第2次中期計画を策定し、収支均衡を図りつつ、将来が展望できる足掛りの年としたい。

### 【寄附募集事業】

維持会問題により自粛していた寄附受入れであったが、寄附金控除証明書が再び発行されることとなり、以下のとおり創立130周年記念募金を行うこととした。

- ・募金事業：A 奨学金制度の充実
  - ・国際交流の活性化
  - ・優秀な学生のサポート
- B 教育研究施設・設備の充実
  - ・快適な教育環境の実現
  - ・グローバル教育の充実
  - ・IT環境の整備
  - ・子育て支援の充実を図るための幼大連携の実質向上等を目的とした設備の充実

## C エンパワーメントセンターの充実

- ・女性のキャリア構築、学びの生涯にわたるサポート
- ・将来的には「女性のライフキャリア」のサポート拠点として地域へ開放
- ・募集期間：2016年10月1日から2019年3月31日
- ・目標額：3億円
- ＊募金件数・総額：817件・29,974,165円（2017年3月31日現在）

### 【外部資金の確保】

#### ・経常費補助金

経費削減対象となるのは、主として管理経費、教育研究経費、人件費ということになるが、管理経費の削減には限界がある。また、教育研究経費を削減しすぎると、本来、還元すべきところに還元できないという矛盾が生じるばかりか、学納金に占める教育研究経費の割合が落ちることとなり、結果として補助金の減少につながっている。

また、定員割れによる補助金のカット率も大きいため、大学改組にあたっては定員割れを起こさない適正な収容定員を設定しているが、完成年度までは現学部の定員割れが続く可能性が高い。

そういったことから、人件費比率が70%を超えることとなっている現状においては、人件費削減もやむを得ないと考える。

特別補助について、維持会問題のために、過去2年間獲得ができなかった「私立大学等改革総合支援事業」に応募申請し、1つのタイプが採択された。また、「経営強化集中支援事業」についても補助金を獲得できた。

これらの補助金については、評価点の合計によって採択されるか否かが決定される。今年度加点対象とならなかった項目については、次年度以降、可能なものは改善を行い、補助金の確保に努める。

## ○職員の育成

### 【研修の実施】

事務・技術職員を対象とした全体研修を以下のとおり実施した。

- ・日時：2016年12月21日 17:30～19:10
- ・内容：「チームワークを高めるためのコミュニケーション向上」
- ・講師：森田ひとみ（Morita キャリアプランニング 代表）

本研修は、公益財団法人広島県男女共同参画財団が主催する、女性の就業継続を支える講師派遣事業によるものである。当日は約85%の出席率で、終業後の時間帯でもあり、座学にとどまらない参加型の研修のほうが良いであろうという講師の配慮から、グループワークなども取り入れたものであり、活発な意見交換も行われ、有意義な時間となった。

本法人は女性職員の割合が高く、産休・育休、育児短時間勤務制度の利用者も多い。また、中高は別校地であり、大学は、立地上、事務室が点在しており、日常的なコミュニケーションの相手が偏る傾向にあり、情報共有や相互理解が難しい環境にある。そういった中で、研修の

内容は勿論であるが、事務・技術職員が一堂に会する場を設ける、ということ自体が意味を持つものと考えて実施した。一度の研修で多くの成果は望めないとしても、夏季休業期間を利用した起案・稟議の書き方や財務諸表の見方などの研修、あるいは、階層別研修などを継続して行っていくことで、人材育成やコミュニケーション力向上による事務の効率化を図っていく。

### ○創立 130 周年記念行事について

2016 年 10 月 1 日、広島女学院は創立 130 周年を迎えた。創立記念日に先立つ 9 月 24 日、記念行事として、「女子教育が世界を変える」と題した院長・学長講演会と、講演者のご令嬢、ご令孫によるパイプオルガンの演奏会を行った。この行事の参加対象者は対外的な情報発信を行う目的もあって、本法人教職員だけでなく、同窓生や企業関係者等とした。当日は、約 540 名も来場者があった。

### ○施設・設備整備

持続的な学校法人運営のためには、施設・設備の整備が重要である。特に、学生・生徒等の安全、安心の確保は最優先事項であり、2016 年度は、ランバスホールの耐震調査を行った。結果として強度が不十分であることが判明したため、2017 年度において天井部分の補強及び落下防止のための工事を行う予算を組んでいる。また、大学及び幼稚園構内において、監視カメラの増設や車の速度緩衝盤の設置、生い茂った樹木の伐採などを行った。このほか、2017 年度においては快適な学生生活をサポートするため、ヒノハラホールのトイレ改修を実施するほか、中高体育館の積立についても再開することとしている。

施設・設備について、その整備を計画的に行うためには財源の確保を含めた中長期計画の策定が必要である。2017 年度策定予定の第 2 次中期計画の中具体的な方針を含めた整備計画を盛り込んでいく。

# 付 表

2017 年度学生・生徒・園児在籍数

2017.5.1 現在

学年		1	2	3	4		小計	計
校部科								
言語文化研究科博士後期課程	日本語文化専攻	0	1	0			1	1
言語文化研究科博士前期課程	日本語文化専攻	1	4				5	5
人間生活学研究所修士課程	生活文化学専攻	0	1				1	2
	生活科学専攻	0	1				1	
大学国際教養学部	国際教養学科(GSE)	108	111	120	164		503	503
大学人間生活学部	生活デザイン・建築学科	54	56	51	43		204	817
	管理栄養学科	65	80	77	64		286	
	幼児教育心理学科	77	81	80	89		327	
大学文学部	日本語日本文学科				3		3	3
高等学校		192	219	223				634
中学校		205	205	247				657
幼稚園		3年保育 63	2年保育 74	1年保育 81				218
計		765	833	879	363			2,840

注( )内は内数で休学留学者数を表す。

○ 定員充足の状況

2017.5.1 現在 (単位:人)

		入学定員	入学者数	収容定員 (a)	現員数 (b)	収容定員充 足率 (b/a)%	備考
言語文化研究科博士 後期課程	日本語文化専攻	3	0	9	1	11.11	△ 8
言語文化研究科博士 前期課程	日本語文化専攻	6	1	12	5	41.7	△ 7
人間生活学研究科修 士課程	生活文化専攻	6	0	12	1	8.33	△ 11
	生活科学専攻	6	0	12	1	8.33	△ 11
大学院計		21	1	45	8	17.78	△ 37
大学国際教養学部 国際教養学科(GSE)		240	108	960	503	52.40	△ 457
大学人間生活学部 生活デザイン・建築学科		70	54	280	204	72.86	△ 76
大学人間生活部 管理栄養学科		70	65	280	286	102.14	+ 6
大学人間生活学部 幼児教育心理学科		90	77	360	327	90.83	△ 33
大学文学部 日本語日本文学科		—	—	—	3	—	—
大学計		470	304	1880	1323	—	△ 557
高等学校		220	192	660	634	—	△ 26
中学校		225	205	675	657	—	△ 18
幼稚園		65	63	200	218	—	+ 18
総合計				3,460	2,840	—	△ 620

教職員の状況 2017.5.1 現在

所 属		大学院			大学			中高			幼稚園	法人	計	
種 別	性別	言語	人間	計	国際	人間	計	中学	高校	計				
教 員	学長(院長) 校長 園長	男	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	0	2 (0)
		女	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	1 (0)
		計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	0	3 (0)
	(大学)教授 (幼中高)教諭 (副学長、教頭、主事含む)	男	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10 (0)	9 (3)	19 (3)	12 (0)	13 (0)	25 (0)	1 (1)	0	45 (4)
		女	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (0)	6 (0)	10 (0)	19 (3)	16 (2)	35 (5)	10 (5)	0	55 (10)
		計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	14 (0)	15 (3)	29 (3)	31 (3)	29 (2)	60 (5)	11 (6)	0	100 (14)
	(大学)准教授 (中高)助教諭	男	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (1)	4 (0)	8 (1)	1 (1)	1 (0)	2 (1)	0 (0)	0	10 (2)
		女	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	10 (0)	12 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	12 (0)
		計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (1)	14 (0)	20 (1)	1 (1)	1 (0)	2 (1)	0 (0)	0	22 (2)
	(大学)専任講師 (中高)特任講師(再雇用)	男	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0	2 (1)
		女	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (0)	2 (0)	6 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0	7 (1)
		計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (0)	2 (0)	7 (0)	0 (0)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	0	9 (2)
	(大学)助教	男	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	3 (3)
		女	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	0 (0)
		計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	3 (3)
	非常勤教員 大学業務委託(7)含まず	男	4 (4)	0 (0)	4 (4)	73 (73)	42 (42)	115 (115)	3 (3)	11 (11)	14 (14)	0 (0)	0	133 (133)
		女	1 (1)	0 (0)	1 (1)	18 (18)	24 (24)	42 (42)	10 (10)	20 (20)	30 (30)	0 (0)	0	73 (73)
		計	5 (5)	0 (0)	5 (5)	91 (91)	66 (66)	157 (157)	13 (13)	31 (31)	44 (44)	0 (0)	0	206 (206)
	計	男	4 (4)	0 (0)	4 (4)	91 (77)	55 (45)	146 (122)	16 (4)	27 (12)	43 (16)	2 (1)	0	195 (143)
女		1 (1)	0 (0)	1 (1)	29 (18)	42 (24)	71 (42)	29 (13)	37 (23)	66 (36)	10 (5)	0	148 (84)	
計		5 (5)	0 (0)	5 (5)	120 (95)	97 (69)	217 (164)	45 (17)	64 (35)	109 (52)	12 (6)	0	343 (227)	
職 員	専任	男	0	0	0	7	5	12	1	1	2	0	1	15
		女	0	0	0	14	14	28	2	2	4	0	3	35
		計	0	0	0	21	19	40	3	3	6	0	4	50
	特別任用 (事務局長含む)	男	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2	3
		女	0	0	0	2	1	3	0	0	0	0	0	3
		計	0	0	0	2	2	4	0	0	0	0	2	6
	常勤嘱託	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		女	0	0	0	6	9	15	0	0	0	0	0	15
		計	0	0	0	6	9	15	0	0	0	0	0	15
	常勤特約(再雇用)	男	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1
		女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1
	計	男	0	0	0	8	6	14	1	1	2	0	3	19
		女	0	0	0	22	24	46	2	2	4	0	3	53
		計	0	0	0	30	30	60	3	3	6	0	6	72

注1) 教員欄の( )内は契約職員数(内数)。

注2) 「専任教員」「専任職員」の「大学 国際」には、文学部所属の人数を含む。



所 属		専任教員数					専任教員一人当たりの在籍生徒数	非常勤教員数(b)	非常勤教員比率
学部・学科		教授	准教授	講師	助教	計(a)			
国際教養学部	国際教養学科	15	6	5	3	29	17.45	91	75.8
	計	15	6	5	3	29			
人間生活学部	生活デザイン・建築学科	4	4	0	0	8	26.35	66	68.0
	管理栄養学科	5	4	2	0	11			
	幼児教育心理学科	6	6	0	0	12			
	計	15	14	2	0	31			

注1) 国際教養学部の「専任教員一人当たりの在籍生徒数」は、文学部の生徒数を加えて算出する

注2) 人間生活学部の「専任教員一人当たりの在籍生徒数」は、生活科学部の生徒数を加えて算出する

注3) 非常勤教員比率  $(b/a+b) \times 100$  (%)

### 校地・施設の状況 (2017年4月1日現在)

・校地は 230,939.85 m<sup>2</sup> 保有している。

牛田校地大学 202,472.33 m<sup>2</sup> 幼稚園 3,328.25 m<sup>2</sup>

上幟町校地高中校 23,373 m<sup>2</sup> 法人 1,198.01 m<sup>2</sup>(旧中高寄宿舍跡地)

その他法人 568.26 m<sup>2</sup>(上幟町住宅 44.26 m<sup>2</sup>)(上深川-熊田氏寄贈分 524 m<sup>2</sup>)

・上幟町法人用地としている 1,198.01 m<sup>2</sup>は現在三井不動産リアルティ中国(株)に駐車場として貸付している。

・法人全体の校舎延床面積は 60,850 m<sup>2</sup> 保有している。

校部別延床面積は次のとおりである。

大学校舎 39,491.48 m<sup>2</sup> 高中校舎 18,989.14 m<sup>2</sup>

幼稚園舎 1,560.66 m<sup>2</sup> 法人 808.72 m<sup>2</sup>

# 2016 年度 大学事業報告

## 1. 基本方針

本学の教育理念は、「リベラルアーツ教育」、「グローバル教育」、「キャリア教育」を3本の柱とし、リベラルアーツ教育においては、キリスト教に立脚した人間・全人格教育によりぶれない個の確立（＝自立）を育む。グローバル教育においては、教養ある人格者として積極的に討論できる論理的思考力、ツールとしての言語力の養成・鍛練により国際感覚を修得する。キャリア教育においては地域社会ならびに国際社会において活躍出来る人材の養成、また、生涯にわたって自己のキャリアを確立し活躍できる女性の育成を目指す。

2012年度の大学改組以来、国際教養学部においては定員割れが恒常化しており、本年度入試においても一層厳しい状況が続いている。人間生活学部においても生活デザイン・建築学科の定員確保が困難になっていることに加えて、これまで安定していた管理栄養学科・幼児教育心理学科でも少子化の影響が顕在化してきており、全学的な危機に直面していると言わざるをえない。この状況を打開するためには、法人・大学が一体となって教育体制の改革を推進し、具体的な教育成果を示すとともに、これらを広報につなげることによって新たな大学ブランドを確立していくことが不可欠である。

女子大学の存在意義が問われている中で、共学大学にはない女性に特化した教育体制を確立することが急務となる。そのためには、本学が創立以来130年にわたって女性の自立を目指すリベラルアーツ教育を行ってきたことをふまえて、「女性の一生涯を生かすキャリア教育」を推進するためのライフキャリア教育・支援体制を構築することが有効であろう。つまり、4年間で「将来を見通したキャリア（ライフキャリア）の形成」を実現するための基礎を築くことを教育目標とする。また、卒業生が人生における問題に直面した際に、それを解決するために大学が力を添える卒業後の「ライフキャリア支援」を視野に入れておくことも重要である。

以上をふまえて、本年度は2018年度を目途として上述の教育目標を実現するための改組計画を策定するとともに、来年度入試に向けての広報戦略の刷新、キャンパス活性化の促進、キャリア支援（就職支援）の一層の充実を図り、全力をあげて大学の再生に向けて努力する。

## 2. 具体的アクション

### (1) 改組計画

大学改組推進委員会の協議をふまえて、学部・学科の設置に向けて準備を進めるために改組準備委員会を設けて7月13日より具体的な作業を開始した。最終的には、2学部（人文学部、人間生活学部）に改組することとし、人文学部には国際英語学科と日本文化学科、人間生活学部には生活デザイン学科、管理栄養学科、児童教育学科を置く2学部5学科案で文部科学省へ設置申請することとした。

申請作業として、まず9月27日に「教職課程に関する変更届」を提出し、12月9日付で文部科学省より生活デザイン学科及び児童教育学科については変更届による変更が「可」とされ、国際英語学科及び日本文化学科については改めて課程認定を受けることになった。人文学部両学科の課程認定申請書は2017年3月22日に文部科学省に提出済みである。

10月末には「設置計画の概要」等を提出し、大学設置・学校法人審議会大学設置分科会運営委員会において「教員審査の省略」及び「認可又は届出」についての事前審査を受け、2017年1月31日付で文部科学省より人文学部（国際英語学科、日本文化学科）、人間生活学部（生活デザイン学科、児童養育学科）について「届出」による設置が可能との回答があった（管理栄養学科は、今回の改組の対象にしていない）。これを受けて、2017年4月25日に文部科学省へ届出書類を提出し、改組手続きが完了した。これをもって、5月より改組に関する広報活動を開始することができることになった。

## （2）広報戦略の刷新

昨年度末の3月30日に入試広報チームの第1回ミーティングを開催し、副学長、入試部長、国際教養学科より3名、人間生活学部の各学科より1名ずつの教員、入試課長、入試課員2名からなるチームを編成し、活動を開始した。2017年度の入試広報のために、全学科の学びの特色と就職実績をまとめたリーフレットを作成し、全学の広報内容を共有した上で6月期、9月期に広島県内、及び近隣県の高校訪問を実施した。また、後半型入試（一般入試、センター利用入試）に向けて11月期の訪問を実施した。さらに、3月期には2018年度入試に向けて改組内容を告知するための高校訪問を実施した。

## （3）キャンパス活性化の促進

### ・イングリッシュ・アイランドの実施

本年度も継続してイングリッシュ・アイランドを実施している。これまでの実施状況は次のとおりであり、多くの参加者を得て活性化している。今後も引き続き実施する予定である。

#### ★第6回イングリッシュ・アイランド

2016年5月25日（水） 約80人

#### ★第7回イングリッシュ・アイランド

2016年7月6日（水） 約150人

### ・課外活動の活性化

4月初旬の新学年開始時期のオリエンテーション期間に、例年通り盛んに新入生の勧誘活動を行った。日常の活動だけではなく、保護者で組織する協力会総会やオープンキャンパスで来場者向けにさまざまなパフォーマンスを披露し、躍動感ある姿を見せながらキャンパス生活の一端を紹介するなど、大学広報においても欠かせない働きをしてもらっている。

特に活動が盛んなクラブは、弓道部、吹奏楽部、エスキーテニス部、ダンス部で、競

技大会や学内外の各種イベントでめざましい活躍をしている。

- ・地域連携の強化

今年度も地域連携センターの組織上の位置づけが不明確なままであること、専従の教職員が不在であることから、活動方針の策定、実施、検証は難しい状況であった。ただし、外部（産官）からの働きかけには積極的に応じる姿勢をとる方針だけは持ち、地域連携・地域貢献の取り組みを行った。

- ・ボランティア活動の活性化

今年度もボランティア登録する学生は多く、9月末の時点ですでに480名をそしてのべ活動者数も390名を超えている。一方、学外組織からのボランティア依頼件数は9月末で約90件、活動件数も約40件となっている。昨年度が通年で187件と114件だったことを考えると特に活動件数が減っている。これは担当職員が体調不良のため休職状態にあったため、新規の受付を抑制したことが影響している。6月に学生課にボランティアセンターが吸収されたものの、すでに多くの業務を抱える学生課員で業務をまかなうことは不可能であったため、マンパワーの面で弱体化してしまったのは残念であった。それでも恒例となった広島テレビ主催の「環境保全プロジェクト」のプロジェクト型ボランティアでは大勢の学生が参加した。農業ボランティアのように場所が毎回のように変わりながらも継続的に参加する熱心な学生もいる。近年、福祉施設でのイベントのお手伝いをするボランティア依頼の増加に比例して、それらにも積極的に参加する学生が増えつつある。

#### (4) キャリア支援（就職支援）の充実

- ・キャリアセンターの充実

本年度よりキャリアセンター長を置くとともに、就職課の名称を「キャリア支援課」に改め、学生の就職支援にとどまらずキャリア教育も含めた総合的な支援が行える体制となった。センター職員の増員は実現していないが、嘱託職員1名を専任職員に入れ替え、また職員がキャリアコンサルタントの資格を取得するよう推奨した結果、昨年度は1名（非常勤）であったキャリアコンサルタントが、現時点で3名（専任1名、常勤嘱託1名、非常勤1名）となった。講習修了者（専任1名、派遣1名）となり、常時キャリアカウンセリングが行える体制が整ったので、11月から3年生の全員面談を開始した。さらに、街ナカキャリアプラザと連携してガイダンス及びセミナーの充実をはかっている。

- ・キャリア支援体制の強化

昨年より管理栄養学科3年と幼児教育心理学科2～4年を対象として実習の事前及び事後指導の授業内でキャリアコンサルタントによるセミナーを実施し、実習を通じて将来のキャリアに対する気付きを与える取り組みを行っており、本年度も継続して実施している。本年度はさらに、国際教養学科の各ゼミにおいてキャリアコンサルタントによ

る就職に向けてのワークを行い、動機づけを高める試みを実施している。また、生活デザイン・建築学科においても授業外で同様のセミナーを2回実施しており、全学的に学科と連携したキャリア支援の体制が整ってきている。

#### (5) ライフキャリア支援体制の整備

##### ・大学卒業生との連携

2015年3月に開催した「卒業生の集い」に参加した同窓生のメールアドレスをデータ化し、学外における学長講演等の情報提供を行った。第2回「卒業生の集い」を2017年5月27日に開催することとして企画・広報中。また、同窓会からの発案により湊院長・学長を講師とした「聖書研究会」開催を企画した(2017年度に開催)。今年度も継続して卒業生とのネットワークを強固にする取り組みを計画する。

##### ・エンパワーメント・センターの設置

光風館2階にエンパワーメント・センターを設置した。また、広島経済同友会に入会し、双方が有する人的資源を有効活用して地域経済の活性化と人材育成を目的とした包括的連携協力に関する協定を2017年度に締結すべく両者間で調整中である。

#### (6) 地域連携の推進

##### ・地域連携センターの本格稼働

地域連携センター規程制定に至っていない。

センターの位置づけ(事務組織含む)、人員配置について再検討が必要な状況は変わっていない。

地域連携・地域創生に大学の知的資源を有効活用するためには、受け身(誰かから頼まれれば動く)の体制からの脱却が必要となる。

2016年度地域連携センターで把握する活動

##### 【継続】

- ①全学：牛田学区社会福祉協議会「福祉のまちづくり部会」への参加
- ②管理栄養学科(渡部)：安芸太田町の食材を使った学校給食メニューの開発(㈱カゴメとも連携)
- ③国際教養学科(伊藤)：安芸太田町地域おこし協力隊との連携(商店街の活性化)  
国際教養学科(永野) エキキタ地区活性化
- ④管理栄養学科(下岡)：「ザ・食育元気フェスタ」
- ⑤食育サークル(下岡)：ひろしま地域食材PR促進事業

##### 【新規】

- ①管理栄養学科(下岡)：地方独立行政法人広島市立病院機構広島市立舟入市民病院との連携  
\*健康管理センター受診者への食事提供における献立の開発
- ②国際教養学科(伊藤)：安芸太田町地域おこし協力隊との連携  
\*商店街の活性化

③生活デザイン・建築学科（檜崎）：(株)ドラゴンフライズ（プロバスケットボール）との連携プロジェクト

＊学生によるグッズの企画・デザイン

④生活デザイン・建築学科（細田）：広テレイベント・ダイワハウスとの連携プロジェクト

＊学生によるダイワハウスのモデルハウス子ども部屋設計コンペ

・高大連携プログラムの継続実施

本年度実施した高大連携プログラムは次のとおりである。

○「たちまち体験！発見！地域資源学—まちの魅力を見つけよう—」

（8月4日 10:00～16:00、国際教養学科、参加者4名）

○「楽しく学べる生活デザイン学—ファッション・インテリア—」

（8月28日 10:30～14:15、生活デザイン・建築学科、参加者11名）

○「味とにおいの基礎知識」（9月3日 10:00～15:00、管理栄養学科、参加者9名）

○「子どもの遊びを体験し、心の成長を考える」（8月28日 9:00～14:30、幼児教育心理学科、参加者8名）

・公開講座の継続実施

2016年度第34回広島女学院大学公開セミナー

日 時：2016年10月8・15・22・29日（土）

担当学科：幼児教育心理学科

テーマ：人間生活との文化

2016年度シティカレッジ

日 時：2016年5月27・6月3・10・17・24日（金）

担当学科：国際教養学科

テーマ：英語を愉しむための5章

平成28年度早稲田アカデミーへの講師派遣

日 時：2016年度5～11月実施

・地域社会と連携した課題解決に向けた取組み

今年度新たに、国際教養学科伊藤講師に依頼し、安芸太田町加計地区商店街活性化への課題解決に取り組んでいる。

・地域における教育支援、子育て支援

幼児教育心理学科において、「学習カウンセリング」及び「バアバの子育て支援広場」の活動を実施した。

・長期インターンシップ（2週間以上）の受入れ協定先の開拓、協定促進

広島市有給長期インターンシップの制度を利用して、これまで次の長期インターンシッ

プを実施した。

マツダ株式会社（8月22日～9月18日） 1名参加

株式会社モーツアルト（8月13日～9月13日）2名参加

株式会社ザメディアジョン（8月19日～9月18日）1名参加

アイスタイル株式会社（8月9日～10月31日）2名参加

・受託研究の促進・企業との共同研究の掘り起こし・他の国内大学等との連携

2016年度は企業の研究助成に採択された研究が4件（管理栄養学科）あった。科研費の交付について、3件が採択され、4件が継続であった。科研費の応募要領の決定後、科研費採択に向けて9月13日に説明会を開催した。応募する教員の質問に事務課職員が対応し、書類に目を通すなど随時助言を行った。また、後期に復活した、大学学術研究助成は、4件の研究について助成を行った。その内の一件の研究が、2017年度の科研費に採択された。企業からの受託研究促進、および共同研究の掘り起こしについては行わなかったが、公募が大学に届いたものについては、メールで教員に案内した。他の国内大学との連携について、科学費の共同研究の応募が3件計画されていたが、2017年度科研費には採択されなかった。

（7）その他の重点的実施事項

・障がいのある学生の修学支援体制の整備と充実

障がい学生高等教育支援室では、現在、室長1名（総合学生支援センター長兼任）、アルバイト2名で、障がいのある学生の支援を行っている。授業における情報保障支援のほか、スケジュール管理支援などの定期的な面談を行っている。8月に中国四国管区行政評価局、広島市役所・広島市民病院の訪問を受けた。行政評価局は、支援室に関する情報収集、広島市役所・広島市民病院は、本学の障害学生の就職試験における合理的配慮の不提案事例についての謝罪であった。

支援室で関わっている障害学生のうち、今年度の卒業生は4名であったが、そのうち1名が障害者枠での就職を希望し、キャリアセンターとの連携の下、一般企業への就職が決定した。今後、障害学生の就労支援に向けて、支援室とキャリアセンターの連携が特に重要になると思われる。

・IR室の充実

8月29日の臨時大学評議会においてIR委員会規程の制定が承認され、大学組織としての位置づけが明確になるとともに、情報管理課の職員1名をIR担当として任命することになり、実働体制が整った。今後は、学内に散在するすべての情報を集約し、分析に活用することができる状況を整備するとともに、学長の意思決定、及び教育・研究活動の推進に寄与するための分析に従事することになる。現在は、中途退学者の分析にもとづいて、退学予備学生の退学を防止する対策を提案していくことにしている。また、3月末に「卒業生アンケート」を実施したので、回答内容の分析を行うことになっている。

・ 共通教育の一層の充実をはかる

共通基礎科目（C1）5科目について、前年度実施の反省を踏まえ、今年度の授業内容改善に取り組んだ。春学期のみの科目（初年次セミナー・キャリアプランニング）個別と次年度改善案の提示を10月25日共通教育委員会で行い、2月27日委員会において総括と次年度改善案の提示に関する審議を行った。少しずつPDCAサイクルが回るように努力している。

・ FD・SD研修の頻度、密度の向上

本年度実施したFD・SD研修会は次のとおりである。

- 「本学におけるキャリア支援のあり方を考える—生活デザイン・建築学科、管理栄養学科の取り組みより—」（5月11日（水）16：40～18：30）

生活デザイン・建築学科：小林文香准教授、管理栄養学科：渡部佳美教授、キャリア支援課：宇都宮真紀課長

- 「いま求められる『卒業時の質保証』～3つのポリシーの点検・評価と教学マネジメント体制の確立～そして専門職員としての役割への期待」（8月26日（金）14：00～16：00）

ハウインターナショナル 桑木康宏氏

- 「広島女学院2015年度決算状況報告ならびに財務研修会」（9月14日（水）10：00～11：00）

法人事務局 大北事務局長、財務課 加藤課長

- 「広島女学院大学全教職員研修会 改組に関する緊急説明会と創立記念礼拝」（9月26日（月）18：00～19：15）

湊晶子学長

- 「2016年度本学のブランド調査と入試分析」（10月28日（金）16：30～18：00）

リクルート マーケティングパートナーズ 寺井真二氏、梶川知恵氏

- 「進研模試から見る本学の現状と今後の教職員の役割」（11月30日（水）16：40～18：30）

進研アド 営業局営業本部中四国支社 中野真一氏、平島克教氏

- 「2016年度決算見込み及び財務研修会」（2017年1月11日（水）15：00～15：45）

法人事務局 大北事務局長・増田次長、財務課 加藤課長

- 「2016年度教学改善FD研修会」（1月18日（水）15：00～17：00）

◆シラバス・ルーブリックを使った教学改善

◆シラバス・ルーブリック作成上の変更点と留意点

利島保教学担当監事、山下京子総合学生支援センター長

- 「授業時間外の学修を促し、学生の成果物が自動的に蓄積される「授業用SNSシステム“melly”導入説明会」（3月8日（水）14：00～15：00）

（株）ハウインターナショナル 取締役学びと成長サポート事業部長 桑木康宏氏

- ・「2014年度自己点検・評価報告書」の問題点をふまえて、2015年度版を作成する  
6月に自己点検・評価委員会を開催し、2015年度報告書の作成について業務分担及び点



検・評価の方針について協議し、作業を開始している。今回は、6つの評価小委員会において評価基準にもとづく評価を行い、大学基準協会の書式に従って記載していくことにしている。

・自己点検・評価の機能強化

点検・評価結果の活用については、大学評議会において「自己点検・評価報告書」に基づく改善策を検討した上で実施することになっている。しかし、これまでは年度毎の事業計画の策定、事業（教育研究活動）の実施、自己点検・評価の実施、さらに評価結果に基づく改善に至るPDCAサイクルが組織として明確に位置づけられていなかったため、必ずしも十分に機能していたとはいえなかった。そこで、2017年度より「内部質保証委員会」を設置し、PDCAの中核組織として位置づけることにした。内部質保証委員会は、学長室会議において作成された当該年度の事業計画が評議員会、理事会で承認された後に各部局に指示して事業を実施し、年度の間で執行状況のとりまとめと評価を行い、必要に応じて各部局に再度指示する。年度末には、自己点検・評価委員会が「自己点検・評価報告書」をとりまとめて内部質保証委員会に提出する。そして、内部質保証委員会は同報告書に基づき必要な改善策を検討し、大学評議会に提案する。大学評議会は改善策の提案を受けて、改善計画を策定し実施する。このようにして、自己点検・評価の結果が活用される体制を整備した。

・「教育の質的改善」「単位の実質化」を目指してシラバスを変更する

- ①ルーブリック評価を導入し、シラバスと連動させることとした。
- ②各科目の到達目標（3つ）が授業の中でどのように展開されるのかが分かるように、1回ごとの授業内容に到達目標を表示した。
- ③学生がその科目の授業形態がわかるように項目を追加

・教員、職員による個人指導の徹底

職員：履修登録の支援、連続欠席者の早期発見とチューターとの連携、不登校学生や12単位以下の修得単位者への働きかけ（時には保護者への通知も含む）を行っている。また、1年生全員面談を実施（11～12月 教務課・学生課協同）している。

【面談の目的】

- ①入学後半年の状況を聞き取り、充実した学生生活を送っているか、問題を抱えていないかを知る。
- ②学生が教務課・学生課を気軽に訪れるきっかけづくり。
- ③さまざまな分野で高い能力を持つ学生の発掘。
- ④この時点で大学側から伝えておきたい情報を個別に伝授
- ⑤学生サポートメモに面談で得られた特記事項を記録し、教職員で共有する。

・授業評価結果の利活用方法をFD委員会において検討し、全学的な取組みとして強化する  
本年度春学期に授業評価アンケートを実施し、評価結果を学内ホームページにおいて公

表した。また、各授業担当者より提出された「授業改善目標シート」を今年度から公表することになっている。

- ・教員評価制度の検討に着手する  
未着手

- ・アクティブ・ラーニングによる学生の主体的学修活動の促進  
FD委員会において、近年のアクティブ・ラーニングに関する研修会等の実施を提案している。

- ・海外留学及び海外研修の促進

春学期期間に海外留学をしていた学生は交換留学 3 名（米国 2、韓国 1）私費留学 2 名だった（ほとんどの海外留学は秋学期から始まるので必然的に少人数となる）。近年は経済的理由や就職活動への影響を気にして長期留学を希望する学生が減少傾向にあるが、短期間の海外フィールドワークへのニーズは堅調で、今年度は 6 方面（イギリス、オランダ、インドネシア、アメリカ、ベトナム、韓国）合計 38 名が参加した。

- ・ワールド・ビジョン・ジャパンとの提携による途上国支援の研修プログラムの継続実施  
次年度に実施する予定。

- ・ACUCA との提携によるアジア地域への留学の促進

東アジアの 8 つの国と地域にある 60 のキリスト教系大学で構成される ACUCA（アジアキリスト教大学協会）に昨年正式加盟。今年度は同組織が推進する「Student Mobility Scheme(SMS)」の参加を申請した。そして担当課長が、以前より交流があるフィリピンの女子大学 Miriam College(ACUCA 加盟校)と同協会の事務局担当校 Parahyangan Christian University（インドネシア）を訪問し、来年度以降の交換留学や短期プログラムの実施について基本的合意を得ることができている。

### 3. 経営の健全化に向けた取組み

日本私立学校振興・共済事業団による経営相談を 7 月に受け、大学等の現状、他校との比較などについて、アドバイスをもらった。また、昨年 12 月には、理事会において財務改善検討委員会報告書を取りまとめている。

これらを活用しながら、第 1 次中期計画の見直しを行い、経営改善を主な目的とした第 2 次中期計画を 2017 年度中に策定することとしている。

#### (1) 予算編成方法の見直し

大学において 2016 年 12 月に予算小委員会を開催し、査定を実施するとともに、関係各課に対する予算ヒアリングを実施し査定機能の強化を図ったが、学内における既存事業の整理と見直し、新規事業の構築のためには、予算編成方法の抜本的な見直しが必要である。

## （２）学納金収入等の確保

学部学科再編や定員見直しについて、文部科学省に書類を提出したところであり、今後は、対外的に改編の意義や他校に勝る教育内容などを理解してもらえるよう、広報等に努めていく。

また、来年度の入学動向について、今年度と同様に厳しい状況も予想されていたことから、学校訪問等きめ細かい対応を行った。

## （３）外部資金の確保

経常費補助金については、定員充足率や学納金等に占める教育研究経費等の割合によって、減額が生じており、これらの改善が必要である。

このようなことから、緊急度が高い教育研究経費等については、前倒して支出を行うなどの措置を講じた。

今後の社会情勢の変化や教育内容のさらなる充実のため、改組や適正規模の定員数の見直しについても文部科学省に書類を提出済みである。

また、「私立大学等改革総合支援事業」、「私立大学等経営強化集中支援事業」にも申請するなど、補助金の獲得に向けた取組みを行った。これらの実施に当たっては、教員及び関係各課職員が協力し、条件整備などに努めた。

その結果、私立大学等改革総合支援事業（タイプ１「教育の質的転換」）、私立大学等経営強化集中支援事業ともに選定され特別補助が合わせて約 37 百万円増額となった。

私立大学等改革総合支援事業の採択に伴い私立学校等教育研究活性化設備整備事業についても採択された。

科学研究費新規採択については、2014 年度 1 件（継続 4 件）であったが、2015 年度は、3 件（継続 4 件）、2016 年度では新規 5 件（継続 2 件）となっている。

また、教育研究の活性化を図るため、個人研究費の一部を学内の学術研究助成制度に振替え、科研費等の一層の獲得に向けた環境整備を行った。

## （４）人件費の抑制

国際教養学部の定年退職者の原則不補充のほか、その他の教職員の任意退職についても、後任者の必要性を適宜検討し、非常勤化、派遣への切替え、不補充等の対応を行っている。今後も、同様の対応を行い、将来の学生の定員見直しへの事前の取組みを進める。

また、職員についても派遣対応や不補充など人件費の抑制に努めている。

法人において、人事・給与制度の見直しに取り掛かったところであり、その中で、給与水準、手当等の見直しや経営面からの臨時的な措置等の取組みについて検討しており、一部を実施している。

## （５）経費の抑制

今年度から、電力自由化に伴う新規電力事業者への切替えを実施した。また、ヒノハラホール等でのエコ活動の呼びかけを行った。全体で光熱水費は前年同期比△ 15%となっている。（執行ベース）

この他の執行状況については、人件費（退職金）、業務委託費（改組関連）、修繕費等を除き、概ね昨年度同期比を下回っている。

#### （6）人事政策

- ・ 2018 年度改組における実態に即した入学定員と適正教員数の設定及び定数管理の実施  
2018 年度改組の学部・学科構成にもとづいて大学設置基準上の必要専任教員数を算定し、各学科及び共通教育部門の専任教員数を定める。今後は、この人事計画にもとづいて定数管理を実施していくことにしている。
- ・ 科目数削減の順次実施及び 2018 年度改組における科目数、それに伴う非常勤講師の大幅なスリム化  
2018 年度カリキュラムにおいて開設授業科目の削減を行い、非常勤講師のスリム化を実施することになっている。
- ・ 国際教養学部 5 名、人間生活学部 1 名（不補充実施済み）の不補充方針維持方針を維持している。
- ・ 上記に加えて、2015 年度末の自己都合退職者（教授 1 名、准教授 2 名）のうち教授 1 名、准教授 1 名を不補充とする。（実施済み）

#### （7）施設・設備整備計画

緊急度の高いランバスホールの耐震化診断を広島市の補助を受け実施するほか、施設設備の修繕、監視カメラの増設や車の速度緩衝盤の設置、生い茂った樹木の伐採などを行った。

2017 年度には、ランバスホールの天井補強工事及び快適な学生生活をサポートするため学生等からのニーズが高いヒノハラホールのトイレ改修を行うこととし予算化した。

## 2016 年度 中高事業報告

### 1. 基本方針

キリスト教教育は広島女学院教育の土台であり、日々の礼拝と教会暦に基づく諸行事、特別礼拝などを大切に、全教員の協力体制の中でこれを守り、その精神を受け継ぐように努力してきた。各礼拝や、キリスト教強調週間の講師との出会いを通して、生徒達は「いのち」に対する学びを与えられ、内面的に深く成長する機会を与えられたことを実感している。こうした精神的土台の基に、日々の授業活動や生徒会活動（文化祭など）では、生徒の自発的な学びや活動姿勢が推進されるように配慮し、広島女学院生にふさわしいリーダーシップの育成を目指して、教育活動を進めてきた。3年目を迎えた、SGHによるグローバル教育推進を中心に、以下に具体的な成果を示す。

### 2. 具体的アクション

#### 1. グローバル教育の推進

##### (1) SGH、3年目の取り組み

教員の変容としては、普段の授業において「主体的・対話的で深い学び」を意識した取り組みを取り入れる教員が増加している点が挙げられる。これは昨年度来、教員が一丸となって、アクティブラーニングに関する授業スキルの習得に取り組んできた成果である。なお、今年度は、教員の意識を高めていくために、下記の通り教員研修会を実施した。

日時	研究会名	講師・内容
7/29	本校教職員研究会	ICT機器の活用に関する事例研究会
8/30	本校教職員研究会	金城学院中学高等学校 山本秀樹 先生
10/19	本校教職員研究会	アクティブラーニング型授業の推進に向けた ICT 機器の活用について 国際大学グローバルコミュニケーションセンター准教授・主幹研究員 富福晋平先生
1/6	本校教職員研究会	関西国際大学 学長 濱名篤 先生
2/15	本校 SGH 研究発表会	大谷大学 教授 荒瀬克己 先生

##### (2) 生徒の海外研修

#### 2015年度の活動報告

昨年度の報告書提出時点では、帰国していなかった研修について、本年度報告書で説明する。

〈韓国研修〉中2・高1生徒 15名（うち中2：5名，高1：10名）

平和観： 韓国の若者や専門家とディスカッションをすることで、韓国人の若者がどう考えているかを知ることができた。それにより日本や広島を相対化し、日韓双方の問題を客観的に認識できるようになった。韓国人の原爆観を調査することを通して、原爆の痛みを知る広島の生徒と、朝鮮戦争で国家が分断された痛みを持つ韓国人大学生が相互理解することができ、日韓関係をよりよくするための示唆を得ることができた。

対話力：論理的・理性的に聞く力・話す力・まとめる力を向上させ、国籍や言葉の違いを乗り越えることが出来た。韓国でのディスカッションは英語で行ったが、大学生・高校生は日本語を履修しており、本校の生徒も事前学習において韓国語会話の準備をしたので、スムーズに交流を行うことが出来た。しかし、研修を通じて、多くの生徒はさらに対話力を向上させる必要性を痛感していたようで、英語学習に対するモチベーションが飛躍的に高まったことが、事後学習における感想等からうかがえた。

リーダーシップ：日韓問題についてディスカッションをすることを通し、日韓双方の学生が「お互いを批判するのではなく、耳を傾けることで問題の解決に一步近づく」という共通理解を築くことが出来た。渡韓前、生徒たちは韓国人への不安や怖さがあったが、現地研修を通して韓国人への見方が変わり、友好的な関係を作ることができた。また韓国の大学の進学希望者も現れた。

〈カンボジア研修〉高1 10名

平和観：ヒロシマとカンボジアは、共通する悲惨な痛みを有している一方で、「国同士との争い」と「同じ国民同士の争い」という決定的な違いがあることに気付いたのは大きな成果であった。カンボジアについて学習することで、今後、世界平和の構築に向けての大きな課題である「内戦」について深い学びを得たことは意義深い。また、ポルポト政権による大虐殺を免れたサバイバーの方から話を直接聞いたことや、自分と同年代の現地生徒たちから「彼らの親達がポルポト政権下で体験したこと」を聞いたのは、戦争は遠い過去の出来事であるという認識の生徒達にとって衝撃的なことであったようである。バックボーンの異なる他者との交流により、日本では当然のことが世界ではそうではないことの気付きを体験的に得られたことは、大きな成果であった。

対話力；カンボジア研修では、10名それぞれが意見交換などに積極的に参加できるよう、2名ずつのバディ形式を基本とした。交流会において、生徒一人ひとりが責任を持ち、また互いに助け合いながら、積極的に現地の学生たちと情報の共有が出来たことは、大きな前進であった。他者との対話を通じて学び合い、価値観を共有する姿勢を構築できたことは、大きな成果であると考えられる。後日、昭和女子大学の米倉雪子教授が来校された際の交流会にも積極的に参加した。

リーダーシップ；現地で広島が体験した被爆の歴史についてプレゼンテーションを行ったり意見交換会を持ったりすることで、「核の惨禍のない世界をつくる」というグローバルリーダーに近づくことができた。また、カンボジア研修終了後、数々の報告会や研究会の機会を持つことができた。その中でも、生徒一人ひとりが、それぞれの会において取りまとめをするリーダーの役割を順番に果たしていったことは大きな成

長と言える。また、後輩に対して報告会を開き、生徒達はリーダーとして成長することへの意欲を高めることが出来たものと思われる。

〈アメリカ研修〉

The University of Mount Union Study Trip

平和観：Preparing for the presentations and their trip to America allowed the students to think about their city Hiroshima and what it means to people in America.

The students had the opportunity to speak and interact with university students and people at the Kiwanis Club.

対話力：As students had to speak in English all the time they definitely improved their communication skills. They also were able to successfully give their presentation to a variety of groups in varied settings.

リーダーシップ：Students made a presentation about Hiroshima as an A-bombed city, which is considered as one of the most important factors to realize the world free of nuclear weapons. Also, they were very attentive to some different opinions that many American people have; “The A-bombs were necessary to put an end to World War II and saved a lot of lives on both sides.” They were also successful in leading the conversation with people there to achieve the common goal to make the world a more peaceful place.

成果物：Traveling overseas to America and making a presentation about what that country did to your hometown is no small feat. These students did it very successfully. Students were also able to communicate about Hiroshima and how important it is to abolish nuclear weapons.

### 2016年度の活動報告

韓国・カンボジア・アメリカ研修については、年度末に実施するため、来年度の報告書にてその成果および評価について報告する。

〈オーストラリア研修〉 中3 16名

平和観：生徒は中2のPeace Studiesの時間において他国の原爆観を学んでおり、オーストラリアの人々がどのように広島・長崎の原爆投下についてとらえているかについて高い関心があった。「戦争の早期終結のために原爆投下はやむを得なかった」という認識が多勢を占める海外において、今日まで続く原爆による被害や差別などについて、生徒なりに学んだことを整理し、何を伝えるべきなのかを慎重に議論した上でプレゼンテーションを作成した。また8月6日前後にはそれぞれの原爆観・平和観についてホストファミリーと自主的に議論する姿が見られ、帰国後のまとめ冊子からも今後の学習や平和活動に対する意識が向上した様子がよみとれた。

対話力：事前学習においては現地での活動の準備を行う中で、異なる意見をまとめる力を構築することができた。特にプレゼンテーションの構築の際には、自分たちが現地の人々に何を伝えたいのかについて良く議論を進め、聞く側の立場から他のグループにアドバイスを行うなど、相手の気持ちを尊重しながら対話する力を育成できたとい

える。また生徒は現地の人々との英語での交流を通じて、文化や言葉の異なる相手とも、相互に学び合いたい、気持ちを通わせたい、という欲求やチャレンジ精神が「対話」には非常に大切であるということを感じた様子であった。言葉の重要性もさることながら、そのような姿勢を持ち続けることが対話力向上の鍵であることに気づく研修でもあったことは、研修のまとめ冊子からも読み取れる。

リーダーシップ：現地校では4名ずつの小グループでの挨拶や授業交流の機会を多く設けていたが、生徒たちはこれらの活動において臨機応変に動くなど、様々な個性をもつ集団の意見を取りまとめ、積極的に行動する姿勢が随所に見られた。またこの研修の参加者は、研修後にも学校主催の様々な講演会等に参加する割合が高く、本研修が契機となり、目を外に向けて活動の幅を広げている。

研修後は全校生徒参加のアセンブリーにおいて報告や、11月の文化祭でもポスターセッションを担当した。これらを通して、後輩への意識付けの一役を担った。

〈ミャンマー研修〉中3・高1 10名

平和観：Myanmar International School (ISM) の生徒との議論を通じて、核兵器の削減や戦力の削減といった視点だけでなく、政治・経済・社会の側面からも平和構築を考えていく必要性に気づくことができた。政治と民衆の乖離しているミャンマーの現状から、どのように平和を構築していくかについて、高1生はPSで学習を進めたカンボジアと比較しながら、多角的視点から考えることができるようになっていった。また、農村地区の小学校を訪問した経験は、経済的発展が貧富の差を生み、既存の安定した社会システムを崩してしまう可能性に気づく機会にもなったことは大きな成果である。

対話力：ホストファミリーとのコミュニケーションツールは英語であるため、研修中の生徒たちは必然的に英語による対話をするようになる。中学生にとっては英語力不足を痛感させることになった面もあるが、参加者全員が英語力の向上を実感している。また、他者（異文化）を理解し、己の考えを発信しようとする積極的な姿勢を培うことができた。

リーダーシップ：研修に参加した生徒全員が、言葉・文化の違いを乗り越え、お互いを理解するために必要な行動をとることができるようになった。また、共同作業を行うために、自ら進んでコミュニケーションを取る態度を養った。研修の成果を学校全体に還元することを目的に、校内のアセンブリーで成果報告をし、仲間を巻き込んで支援活動を行っていかうとしている。これは、研修による生徒の成長が、リーダーシップという形で出てきた成果と言える。

・(海外からの受け入れ)

〈Peace Forum〉高校生 人数：本校55名、他校50（うち海外2） 開催場所：本校

平和観：The students researched, presented and delivered very interesting ideas on how to improve the NPT. Through this research students were able to understand that the most important treaty limiting the proliferation of nuclear weapons is seriously flawed. The new ideas they gave were very interesting. Students



also learned that although the treaty is flawed and limited it is still the best treaty the world has now.

対話力：Presentations and discussions were mainly carried out in English. This topic is difficult in any language, to discuss it in a second language is very impressive. However, in order for the world to achieve a nuclear free world it is necessary to be able to converse in both your own language and in English.

リーダーシップ：This challenging topic required students to think and tackle a very difficult topic. A topic, in fact, world leaders have yet to solve. The students were able to give opinions and lead group discussions. The groups needed to come to a consensus and produce a final report to present to the rest of the audience.

〈中東の教員との交流会〉高校生 14名 他校50名（うち海外12）

生徒の国内研修

〈ハイスクール世界サミット in 福島〉高1 5名

平和観：福島の現状を視察し、バックボーンの異なる日本各地・世界各国の高校生と議論を重ねることで、多様な観点から被災地の課題を理解し、「平和」とは何かについて、認識を新たにすることが出来た。

対話力：復興のために何が出来るかについて、日本語・英語両方で、建設的なディスカッションを行うことができた。

リーダーシップ：「今後の防災・減災に向けた社会基盤のあり方」や「地域の防災力向上に向けた人材のあり方」について提言をまとめ、有識者に提唱することができた。また、大学生のファシリテーターとの交流を通じて、大学進学後はこのサミットにグループをリードする立場で参加したいという意識を持つ生徒も出てきた。福島の痛みに触れ、継続して復興に尽力したいという姿勢を身につけることによって、さまざまな形で平和を創出するリーダーとしての意識が芽生えてきている。

〈沖縄リーダー研修〉高2 8名 沖縄修学旅行事前研修

平和観：これまで書籍やVTRなどを通して形成してきた沖縄の基地に関する自身の見解を、多様な人々の意見に触れることで相対化することができた。メディアからはなかなか伝わってこない、普天間から基地を移設することに対する肯定的な意見にも触れることができ、平和観を大きく拡張できた。

対話力：多様な人々との出会いを通じて、意思疎通をはかる際に必要な傾聴力や、自分の考え方を相手に論理的に伝える力を育むことができた。

リーダーシップ：研修での成果を在校生などに伝えることで、リーダーとしての自覚を高めるとともに、修学旅行における交流会のプログラムの充実にむけて、研修の成果をふまえて主体的に考えることができた。

〈長崎リーダー研修〉高2 高1 10名 派遣先:長崎

平和観：広島と長崎を比較考察することによって被爆の実相についての認識を深め、これまで核軍縮について授業や他の研修で学んできたことを、軍縮会議を通してさらに深めて、より多角的な見方ができるようにする。同世代の活動をしている人の話を聞

くことで、自分たちの世代の行うべきことを自覚し、軍縮会議の当事者の話から複雑に絡む各国の思惑と核軍縮の困難さと、最新の情勢や課題についても学ぶことができた。

対話力：異なる立場や状況に置かれた世界各国の事情について、当事者の考えを聞き、また同世代の先進的な活動を知ること、自らが行えることを考える。世界各国の置かれた状況を想像しながら、核軍縮に向けて一步でも前に進めていく方策は何かを具体的に考察した。同世代の高校生と被爆の実相について話し合い、核軍縮に向けての原点を再確認した。

リーダーシップ：核軍縮、核廃絶には依然として高いハードルがあるものの、中長期的視点で見れば、国内外で今以上にできることがあると気づき、今後の活動への方向性を見出すことができた。

〈SGH 指定校等 6 校合同 カンボジア研修成果報告会〉高 1・高 2・高 3 10 名

平和観：カンボジアの抱える社会問題について多面的な視点から考察する。異なるテーマでカンボジアを訪問した生徒が多様な観点で議論することで、カンボジアの抱える問題について多面的に見ることができた。

対話力：内戦の記憶の継承や経済発展、教育の問題など諸課題について、相互の関連を考えながら解決策について考察することができた。

リーダーシップ：単なる物質的な支援にとどまらず、教育や経済的自立といった観点からアプローチすることの重要性を、専門家による講演や高校生同士の議論を通じて学ぶことができた。

〈首都大学東京アーカイブ研修〉高 2、高 1 生徒 10 名 首都大学東京にて

平和観：原爆の被害の実相に関する正確な情報を入手し、被爆者の想いにそって、平和を発信する姿勢を身につける。首都大学東京のアーカイブ研修を通じて、正確な情報と被爆者それぞれの想いにのっとり、次世代に「ヒロシマ」を残すという明確な目的をもって活動することができた。また、この研修に参加した生徒は、ヒロシマ・アーカイブを通じて自らが「ヒロシマ」を発信していくのだという意志を強め、研修後に具体的な行動を起こし、被爆者の証言収録・マッピング作業を行っている。また「ヒロシマ」を身近に感じてもらうためのワークブックを作成し、より多くの人にアーカイブを活用してもらうための方法を探求する姿勢を身につけることができた。

対話力：被爆者の証言を収録する過程で、他者の想いに寄り添いながら、コミュニケーションを図る力を身につける

グループによる討議を通じて、他者の考えを踏まえながら、自らの考えを述べる力を身につける。今回の研修では、大学院生のフォローを受けながら、他者の視点に立ってヒロシマ・アーカイブの活用方法について議論を進めることができた。ビジネスで活用されている分析方法などを用いて、課題点を具体的に分析し、明確な論拠をもって、アーカイブの新たな活用方法を提案することができた。そのグループにおいても活発に意見交換がなされ、「ヒロシマ」を世界に発信するという大きな目的を果たすために、情報技術を駆使して、どのように広島を伝えていくかを提案することができた。

リーダーシップ：ICT 機器に関する技術については、大学院生のサポートを受けながら、

マッピングの手法について学習することができた。研修に参加した生徒は、その成果を他の生徒に伝えるなど、研修後はアーカイブ製作のリーダーとして活躍している。また、広島市や関連団体との連携を構築し、ヒロシマ・アーカイブを広めていこうとする姿勢は、平和を構築する女性リーダーのひとつのモデルとなっている。

- (3) 英語（英語特別クラスについては数値指標がないので、英語教育について記す。）  
 対話力の育成：「価値観の異なる他者とのコミュニケーション力」を培うには、グローバル社会における共通語である「英語」の力、そして、対話において不可欠な「論理的言語能力」とを上げていくことが不可欠である。

指標（アウトカム）	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 30 年度 目標
卒業時 CEFR B1～B2 レベルの生徒の割合	32 %	54.3 %	60.0 %	58.0 %	85.0 %
TOEFL iBT 上位者の 平均点推移	42 点 11 名対象	62.5 点 11 名対象	70.5 点 継続 11 名 対象	60.1 点 13 名対象	85 点 50 名対象
TOEFL iBT の対策授 業受講者の平均点	—	—	49.7 点 33 人	60.1 点 13 人	—
最終目標値 TOEFL iBT 85 点以上の生徒 数	0 人	1 人	3 人	1 人	—

CEFR B1 ～ B2 レベルの生徒の割合  
(%)

中1生徒	0.4	0.5	3.6	2.8
高3生徒	32.4	54.3	60.0	58.0

英語検定（1級 準1級 2級）  
取得者数（人）

	中1	中2	中3	高1	高2	高3
1級	1	1	0	0	0	0
準1級	1	7	0	0	8	12
2級	4	13	28	92	122	114

問2：以前より英語力を高めたい（高める必要がある）と思うようになった。

アンケート回答項目：（1.そう思う 2.ややそう思う 3.あまりそう思わない 4.そう思わない）

〈経年比較〉

(%)

学年	現中 1			現中 2			現中 3		
	H26	H27	H28	H26	H27	H28	H26	H27	H28
1	—	—	69.2	—	61.3	58.2	52.9	47.6	56.8
2	—	—	27.2	—	30.0	33.9	33.5	33.5	33.5
3	—	—	3.1	—	7.4	5.9	11.0	16.8	5.9
4	—	—	0.5	—	1.2	2.1	3.1	2.1	3.8

学年	現高 1			現高 2			現高 3			全体		
	H26	H27	H28	H26	H27	H28	H26	H27	H28	H26	H27	H28
1	45.0	45.8	56.5	50.2	43.3	46.8	42.4	46.3	56.9	42.6	48.3	57.2
2	37.2	38.9	34.0	31.7	40.6	40.5	40.0	32.7	34.0	37.6	36.1	34.0
3	12.8	11.6	5.7	14.1	11.5	8.6	14.3	17.8	6.7	14.4	12.6	6.0
4	5.0	3.7	3.8	4.0	4.6	4.1	3.8	3.3	2.4	5.6	3.0	2.8

卒業時に CEFR B1 ～ B2 レベルの資格を獲得した生徒の割合は、全体の 58.0% であり、昨年度よりわずかではあるが減少した。しかしながら、英語検定準 1 級取得生徒が、昨年度の 9 名から 12 名へと増加した点は評価できよう。この背景には、本校の SGH プログラムを通じて、高度な英語力習得への意欲が高まった生徒数の増加がある。また、昨年度より中学生徒募集の段階で「グローバル教育推進」など SGH の理念を打ち出したところ、高い英語力をもった生徒が集まるようになり、中 1、中 2 の段階で既に CEFR B1 ～ B2 レベルの資格を獲得できる生徒が増加するようになった。

今年度は中学校 1～2 年生（全員）と高校生（希望者）には、自宅のパソコンで学習できる TOEFL iBT 対策用の e-learning ソフトを導入し、より高度な英語力の育成を図ってきた。また、Global Issues を選択している生徒および高度な英語運用能力を持つ中学生を対象に、TOEFL 対策授業を実施した。この取り組みの有効性については、高 2 で英検準 1 級を取得した生徒 8 名うち 6 名が、この TOEFL 対策授業に参加している生徒である点からも明白である。

今年度は、TOEFL の受検者数が平成 30 年度目標値の人数に到達した点が一つの成果として挙げられる。TOEFL 試験は英語外部試験のうち難易度も高く、受験費用が高額であるため、比較的取り組みやすい英検、TEAP、GTEC を推奨する学校が多い。しかし本校では汎用性の高い外部試験であることを受講生に認識させつつ、粘り強く TOEFL 授業および受験へのモチベーションを高めてきた。

得点については、60.1 点（現在判明している 13 名対象）、最終目標値である 85 点以上の生徒が 1 名ということで、昨年度よりは下がっているものの、対策に取り組む生徒

数や受験者数は着実に伸びてきている。今後は、教科における指導方法の更なる改善に力を入れ、最終目標値に到達できるように取り組んでいきたい。

(4) 昨年度新設「Global Issues I」・今年度新設「Global Issues II」

SGH 校としてグローバルリーダー育成の充実を図るために、昨年度より高1に新科目“Global Issues I”（以下GI Iとする）を設置した。今年度は、昨年度GI Iを選択した生徒対象に“Global Issues II”を新たに設置し、より意識の高いグローバルリーダー育成を目指してきた。現在教育現場で必要とされている高大接続とは、基本的な知識・技能に加えて、生徒の主体性、思考・判断・表現力を総合的に育成し、高校での学びが大学での学びに円滑につながるよう教育体制・内容を刷新していくことである。このGIにおける教育実践によって、本校における高大接続のあり方を改善し、より強固な高大接続関係を構築することができたことは大きな成果と言える。

GIクラスでは、大学における学びのかたちの中心に位置するアクティブラーニング型の授業を通年で実施し、課題研究をより深化していくように努めた。また、引き続き英語の4技能を総合的に高い水準に上げる特別授業の受講を義務付け、グローバル社会における対話力とリーダーシップ力を高めていった。

学年生徒全体とGI選択生のアンケート結果の比較。

2016年度 高1生と高1GI生のアンケート結果の比較

質問	問1		問2		問3		問4		問5	
区分	高1	GI	高1	GI	高1	GI	高1	GI	高1	GI
①②の合計(%)	86.1	100	90.5	100	61.7	100	53.1	100	55.0	100

2016年度 高2生と高2GI生のアンケート結果の比較（上段は2015年度のデータ）

質問	問1		問2		問3		問4		問5	
区分	高1	GI	高1	GI	高1	GI	高1	GI	高1	GI
①②の合計(%)	81.1	93.1	83.9	100	62.6	72.4	55.3	82.8	67.7	100
区分	高2	GI	高2	GI	高2	GI	高2	GI	高2	GI
①②の合計(%)	82.8	85.7	87.3	92.9	55.5	78.5	53.1	85.7	51.4	100

問については以下の通りである。なお回答①②の合計とは各問に対して「そう思う」「ややそう思う」と答えた生徒の割合を示している。

問1 以前よりも国際問題や多文化共生について興味を持つようになった。

問2 以前より英語力を高めたい、高める必要があると思うようになった。

問3 将来留学したり、仕事で国際的な場で活躍したりしたいと思うようになった。

問4 将来何らかのかたちで、グローバル社会で平和に貢献するリーダーになりたいと思うようになった

問5 今年度、自主的に社会貢献活動や自己研鑽活動に参加した。

学年全体と GI 生徒を比較すると、全ての項目において、GI 選択生徒が非常に高い意識を持っているが分かる。中でも、「問 3」「問 4」「5」の数値が際立って高い。

この 3つの項目に共通するのは、キャリアとしてグローバル社会で活躍することを目指していく意識である。よって、この 2年間の GI 活動が、グローバルリーダー育成のプラットフォームとしてしっかりと機能していることを示している。

とは言え、GIⅡを選択した生徒たちの一部が、現状の入試制度に合わせた学習と GI 活動との両立に悩み、活動の意義を見失ってしまった点も見逃してはならない。「問 1」「問 2」の回答が高 1の時のデータを下回った原因は、そこにある。GI 選択授業の完成年度となる来年度は、この課題に対して真摯に向き合い、カリキュラムや課題内容を見直していくことが重要である。

#### (5) HR 環境の整備

本校独自の指標 Q-U によるデータでも、先に掲げた課題点 (1)内向き志向・(3)主体性の未発達といった項目を克服しながら、③リーダーシップの力がついてきていることがわかる。

Q 1 : クラスの中で存在感があると思う。(中学) (%)

Q 1 : クラスやクラブでリーダーシップをとる。(高校)

アンケート回答項目:(5.あてはまる 4.ややあてはまる 3.どちらとでもない 2.ややあてはまらない 1.あてはまらない)

上記項目の 5・4 の回答者の合計を%で示している。

学年	中 1		中 2		中 3		高 1		高 2		高 3	
	1 回	2 回	1 回	2 回	1 回	2 回	1 回	2 回	1 回	2 回	1 回	2 回
H27	<u>54.2</u>	<u>42.9</u>	<u>49.0</u>	<u>44.3</u>	<u>38.2</u>	<u>43.5</u>	<u>33.0</u>	<u>32.8</u>	<u>37.7</u>	<u>39.8</u>	<u>34.0</u>	—
全国平均	35.5						15.2					

★本年度は、2回の検査を実施した。(高3を除く。)

Q 2 : 勉強やクラブで周りから認められている。(%)

アンケート回答項目:(5.あてはまる 4.ややあてはまる 3.どちらとでもない 2.ややあてはまらない 1.あてはまらない)

上記項目の 5・4 の回答者の合計を%で示している。

学年	中 1		中 2		中 3		高 1		高 2		高 3	
	1 回	2 回	1 回	2 回	1 回	2 回	1 回	2 回	1 回	2 回	1 回	2 回
H27	<u>70.7</u>	<u>71.2</u>	<u>77.4</u>	<u>68.9</u>	<u>64.0</u>	<u>69.6</u>	<u>73.8</u>	<u>68.7</u>	<u>66.0</u>	<u>59.9</u>	<u>61.0</u>	—

全国平均	48.8	27.5
------	------	------

Q3：クラスで行う活動に積極的に取り組んでいる。 (％)

アンケート回答項目：(5.あてはまる 4.ややあてはまる 3.どちらとでもない 2.ややあてはまらない 1.あてはまらない)

上記項目の 5・4 の回答者の合計を％で示している。

学年	中1		中2		中3		高1		高2		高3	
	1回	2回	1回	2回	1回	2回	1回	2回	1回	2回	1回	2回
H27	76.1	70.6	69.3	61.4	58.3	59.6	54.1	56.6	60.8	59.5	59.6	—
全国平均	52.7						32.9					

Q-U とは、生徒たちの学校生活意欲と満足度を測る指標であり、生徒一人一人が安心感を持って主体性を発揮できているかどうかを明確にわかる心理アンケート（全国で500万人が受検）である。

Q1 では、学校生活における ③リーダーシップ の発揮状況が把握できる。全国平均と比較すると、特に高校生におけるリーダーシップの値が高いと言える。また、学校内で自身が評価され (Q2)、主体的に学校生活を送っていることが見て取れる (Q3)。

SGH 校の指定を受けてから、本校では、知識注入型の授業からの脱却を図り、アクティブラーニング型の授業を導入してきた。課題研究ではもちろんのこと、各教科における授業においても、生徒各々の主体性を活かし、協働して活動を行う場面を増やしてき。アクティブラーニング型の授業の中で、生徒同士の関係性が高まり、自己肯定感・安心感をもって活動しているからこそその数値である。

ただし、上記アンケート結果からは課題も浮かび上がってくる。それは網掛けで示した部分以外は、第1回から第2回にかけて、数値が減少している点である（1回しか実施していない高3を除く）。もちろん、全国平均と比較した際には、きわめて高い数値を示しており、生徒の大半は安心して学校生活を送ることができていることは明白ではあるが、これらの数値を上げていけるよう取り組んでいく。そのため、来年度は校内組織を改組して新たに「生徒支援部」を設け、より組織的にクラス経営を進める体制を整えた。

#### (6) 生徒による主体的な活動

〈核廃絶署名活動〉全学年 研修派遣先：核廃絶署名活動（原爆ドーム前・元安橋・本通りパルコ前・その他）

平和観：核廃絶署名活動を行っている生徒は、碑巡り案内・ヒロシマ・アーカイブにも

参加したり、核軍縮会議を傍聴したりするなど平和観を育てる努力を署名活動以外でも行っている。それとともに、街頭署名を行う場で、賛同してくれる人、核廃絶に反対の人、核抑止が必要だと考える人、核兵器に関心のない人との対話の中でそれぞれの核兵器についての考えを育てている。それは、他校との交流会でのプレゼンテーションや成果物に現れている。

対話力：核兵器に対する平和観を、街頭署名の場や他校との交流会でのプレゼンテーションでそれぞれの表現で伝えており、それは平和観の成果であるとともに対話力の成果でもある。とくに、平和について考えたいという願いを共有している人と対話すること、その中で被爆の実相・被爆者の思い・自らの核兵器についての考えを伝えることについては大きな成長を遂げている。もう一点、非常に興味深い成果が現れてきている。12月と1月に被爆証言をしていただいた志満さんと竹吉さんは同じデイケア施設に通う方で、お二人とも初めての証言で、家族にもここまで話をしたことはないということであったが、ご家族やデイケア施設の被爆者の方が興味を持ち始め、収録したDVDを皆が見たがっているということであった。当然生徒たちは被爆者との出会いの中で成長しているのだが、生徒たちの継承しようとする対話を通して、被爆者の方たちも変容していくという世代を超えた大きな相互作用が働き、継続的な交流につながりそうである。

リーダーシップ：署名実行委員の生徒たちは、全国への署名のお願いや全国から集まる署名の管理、お礼状の発送、街頭署名の準備運営や署名の仕方の指導など事務局として責任ある仕事を分担しながら自発的に行っており、リーダーシップはしっかり育てている。実行委員以外の街頭署名に参加する生徒たちは、街頭署名に参加しながら、自分が、あるいは自分たちが街頭署名活動を行う意義を自問自答し、核兵器禁止条約や核廃絶について自ら考え、署名の場では何度か参加する中で質問に答えたり、協力をお願いをしたり、反対の意見の人と対話を積極的に行うことができるようになっていく。

〈平和公園 原爆慰霊碑 案内〉高校生 平和記念公園

平和観：他県や外国から広島を訪れた生徒に対して、平和公園内の碑を案内する活動を通じて、改めて広島原爆被害を振り返る契機となり、学びのモチベーションを高めることができた。

対話力：自分たちにとっては自明なことを他者に伝える活動において、どうすればよりよく理解してもらえるか試行錯誤を繰り返す中で、対話力の成長が促された。

リーダーシップ：原爆についてあまり知らない人々に対して、平和公園内を案内することで、核のない平和な社会をつくりだす主体としての自覚を深めることができた。

〈広島通リズム〉高2 18名 派遣先:広島市、呉市

平和観：ここまでの広島女学院中高での活動を通して深化した“戦争と平和”についてさらに考究する

対話力：原爆投下以外のテーマでも広島を題材にした“戦争と平和”について、国外から訪れた人に英語で発信することができる

リーダーシップ：海外研修やPeace Studiesなどの諸活動を通して得られた平和観・対



話力・リーダーシップを基に、本プロジェクトを実現する

〈全日本高校模擬国連大会〉高1 高2 2名 研修派遣先：第10回 全日本高校模擬国連大会（全国 決勝大会） 国連大学

平和観：世界が抱える問題として、実際に国連が取り組んでいるテーマについて、全国の代表と議論し、多角的な視点から世界の平和構築の在り方について考えることができた。今年度のテーマは「サイバー空間」であったが、現在、国際社会におけるルールづくりが急ピッチで進み、アメリカ合衆国が「第5の戦場」と命名したほど、戦争や紛争の火種と化す可能性を持つ分野である。担当国のイスラエルを中心に、この分野における国際情勢の詳細を分析したという経験は、ヒロシマや日本を大きく超えて、グローバル規模の平和構築に向けた視座を生徒たちに与えたと言える。予選課題は、地球規模の環境汚染に関する問題であったが、その課題に取り組む中で、環境面からの平和構築の在り方について深く学ぶことができた。

対話力：国連資料（英語）から担当国の情報を集め、ポジション・ペーパー（Position Paper）や決議案（Draft Resolution）、修正案（Amendment）作成に加え、大会におけるスピーチと、参加生徒はよく努力した。サイバー先進国として国連における新しい機関の創設を目指し、利害の対立する国々とも粘り強く交渉を行い、全会一致を目指して積極的に動いていた。決議案や修正案を英語で作成する作業を通じて、グローバル規模の諸問題について英語で表現する力を培うことができた。

リーダーシップ：国々の思惑と利害が対立する場面においても、粘り強く交渉を続けることができた。また、サイバー先進国としてアメリカ大使のサポートに回りつつ、会議におけるリーダー的役割を担うことができた。一日目の終了時点では合意が難しいと思われた部分についても利害対立国との交渉に挑み、一定の成果を残して投票にこぎつけることができた。また、大会終了後は校内におけるリーダー的存在として、GIの活動を中心に活躍している。

#### (7) 長崎研修旅行・沖縄修学旅行

学年：中3 全員 227名 研修先：長崎

学年：高2 全員 223名 研修先：沖縄

平和観：これまで、核兵器の廃絶に向けた平和構築について、主に「ヒロシマ」の視点から考えてきた生徒たちが、「オキナワ」を学ぶことによって、より広い視野から平和について考えることができるようになったことは大きな成果である。昨年引き続き、沖縄事前研修を実施し、いわゆる「沖縄問題」について現地の生の声を聞くことができた。新聞やメディア等を通じて沖縄県民の多くが基地に反対の立場をとっていると思っていた生徒たちにとって、基地に対する肯定的な意見に触れた衝撃は大きかったようだ。その中で、現地の高校生（実際に基地と深い関係にある生徒も含む）と様々な角度から、沖縄県民はもちろん、米国（米軍）の両者が納得するのかを討議した経験は、生徒の平和観を根本から見つめ直す契機となった。

対話力：生徒たちそれぞれが担当した内容をグループ内でシェアするジグソー学習を採用し、アクティブラーニング型の授業によって沖縄に関する学習を進めた。生徒それ

それが担当した箇所をグループに伝えるという責任下で学習を続けたことにより、他者に伝わるように内容を整理し、対話していく力が培われていった。また、沖縄の問題というクリティカルなテーマについて沖縄尚学高校の生徒に、自分たちが感じる素朴な疑問を投げかけて討議を行った。交流会に参加した生徒の中には、米軍基地とさまざまな形で関係のある生徒もいる。しかし、その生徒の意見にも耳を傾け、より広い視点から沖縄の問題を見つめ意見を交わしたことで、対話によって粘り強く交渉を進めていくことの重要性を理解できた。

リーダーシップ：沖縄の学習を通じて、ヒロシマのみならず、日本、さらにはグローバル社会が抱える問題を自らが直面する問題ととらえ、「自分たちにできること」からはじめようとする生徒が増えた。これは本校がSGH事業で目指す「世界で平和を創出するリーダー」として不可欠な要素であり、グローバル社会で生きていくための土台となっていく力である。こうした力を沖縄研修の体験を通じて生徒たちが身につけたことは、この高2のプログラムの有用性を示唆している。

(8) 高大連携 現在連携のある大学は下記の通り。

国内の連携大学・連携校 一覧

大 学

広島女学院大学 広島市立大学 首都大学東京 東京大学 (SGU) 一橋大学

広島大学 (SGU) ICU (SGU) 山梨学院大学 iCLA 関西学院大学 (SGU) 山口大学

新潟国際情報大学 昭和女子大学 上智大学 (SGU) 広島修道大学

中学・高校

盈進中学高等学校 広島学院高校 ノートルダム清心高等学校 広島市立舟入高等学校

武田中学高等学校 四季ヶ丘中学校 鶴岡第二中学校 北星学園女子中学高等学校

遺愛女子中学高等学校 宮城学院学院中学高等学校 尚綱学院中学高等学校 敬和学園高等学校

共愛学園高等学校 新島学園中学高等学校 茗溪学園中学高等学校

松戸市立松戸高等学校 女子学院中学高等学校 頌英女子中学高等学校

渋谷教育学園渋谷高等学校 (SGH) 昭和女子大学附属昭和高等学校 (SGH) 香蘭女子中学高等学校

神奈川学園中学高等学校 玉川聖学院中等学校・高等部 玉川学園高等部・中等部 (SGH)

フェリス女学院中学高等学校 神奈川県立横浜国際高等学校 (SGH)

金城学院中学高等学校 三重県立四日市高等学校 (SGH) 同志社国際中学高等学校 (SGH)

聖カタリナ高等学校 神戸女学院中学高等学部 関西創価中学高等学校 (SGH)

関西学院高等部 (SGH) 啓明学院中学高等学校 (SGH) 関西学院千里国際学院高等部 (SGH)

神戸国際大学附属高等学校 奈良県立畝傍高等学校 (SGH)

西大和学園中学高等学校 (SGH) 大阪女学院中学高等学校 大阪府立能勢中学高等学校

和歌山県立田辺高等学校 和歌山信愛中学高等学校 (アソシエイト)

キリスト教愛真高等学校 岡山学芸館高等学校 (SGH) 愛媛県立宇和島中等教育学校 (SGH)

福岡女学院中学高等学校 長崎県立長崎東高等学校 (SGH)

長崎県立口加高等学校 ルーテル学院中学高等学校 九州学院中学高等学校

活水高等学校 (アソシエイト) 宮崎県立大宮高等学校 (SGH) 沖縄尚学高等学校

(9) リーダーシップの育成 (SGHにおけるリーダーシップ 育成) 目標の進捗状況, 成果, 評価

(1) 生徒の変容 — グローバルリーダーとしての力がどれくらい身についたのか

①平和観 ②対話力 ③リーダーシップ

① 平和観の成長: 内向き志向から脱却し, 「平和を創るという視点から, 世界を見る力」をつけられるよう試みた。この力の伸長は, 今年度は以下の指標で計測した。

学年	現高 1			現高 2			現高 3			全体		
	H26	H27	H28	H26	H27	H28	H26	H27	H28	H26	H27	H28
1	24.3	31.5	40.2	36.6	35.0	40.5	37.1	42.5	49.8	29.5	35.3	39.6
2	44.5	46.8	45.9	41.9	46.1	42.3	46.2	43.0	42.6	46.5	45.5	45.6
3	25.7	17.1	10.5	18.5	14.7	12.3	12.9	12.1	6.2	18.4	16.0	11.6
4	5.5	4.6	3.3	3.1	4.1	5.0	4.3	2.3	1.4	5.7	3.2	3.2

指標 (アウトカム)	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 30 年度目標
自主的に留学または海外研修に行く生徒数	30 名	71 名	99 名	135 名	90 名
将来留学したり国際的に活躍したりしたいと思う生徒の割合	30.0%	55.5%	61.1%	64.6%	80 %

「自主的に留学または海外研修に行く生徒数」は, SGH 指定以降, 順調に増加しており, 今年度は平成 30 年度の目標値を上回る 135 名という結果になった。「将来留学したり国際的に活躍したりしたいと思う生徒の割合」も, SGH 指定以前と比べ約 35%増加しており, 全体の生徒数から換算すると, 約 460 名が留学や国際舞台での活躍を意識するようになった。また, 昨年度と比較しても, 実数で 36 名, 割合としては 3.5%増加している。

問 1 : 以前よりも国際問題に興味をもつようになった。

アンケート回答項目: (1.そう思う 2.ややそう思う 3.あまりそう思わない 4.そう思わない)

〈経年比較〉

(%)

学年	現中 1			現中 2			現中 3		
	H26	H27	H28	H26	H27	H28	H26	H27	H28
1	—	—	30.3	—	25.5	36.8	28.3	40.3	40.0
2	—	—	50.3	—	48.6	49.0	49.2	40.8	43.2
3	—	—	15.4	—	23.9	12.1	16.8	16.2	13.5
4	—	—	4.1	—	2.1	2.1	5.8	2.6	3.2

学年が上がるにつれて「以前よりも国際問題に興味をもつようになった」という問いに、1. そう思う 2. ややそう思う と答えた生徒の割合が増えており、高3では92.2%もの生徒がグローバル規模での社会情勢に関心を持っていることが分かる。さらに、年度が進むにつれて全ての学年で、1. および 2. と回答した生徒の割合は増えており、全体においても平成26年度の76%から、平成28年度の85.2%へとこの2カ年で10%近く増えている。これは、Peace Studiesを中心とする本校のSGHプログラムが、生徒の発達段階などをふまえた適切なものであること、そして生徒の興味・関心の喚起という点において、きわめて有効に機能していることを意味している。一方で、数値の低い学年として中学1年生が目立っているが、昨年度の中1と比較すると1. および 2. と回答した生徒の割合は7%近く高い。これは、3年間にわたるSGHプログラムによって、グローバルリーダーへと大きく成長した高3生徒と関わる場を設けたことや、実践内容を練り直し、さまざまな分野からのアプローチを増やしていった成果であると考えている。

問3：将来留学したり、仕事で国際的な場で活躍したりしたいと思うようになった。

アンケート回答項目：(1. そう思う 2. ややそう思う 3. あまりそう思わない 4. そう思わない)

〈経年比較〉

(%)

学年	現中 1			現中 2			現中 3		
	H26	H27	H28	H26	H27	H28	H26	H27	H28
1	—	—	30.3	—	31.3	31.8	25.1	28.3	33.0
2	—	—	36.9	—	41.2	36.0	35.6	33.5	33.5
3	—	—	24.1	—	21.4	27.6	27.7	31.9	26.5
4	—	—	8.7	—	6.2	4.6	12.0	6.3	7.0

学年	現高 1			現高 2			現高 3			全体		
	H26	H27	H28	H26	H27	H28	H26	H27	H28	H26	H27	H28
1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

1	24.8	18.1	29.2	27.8	27.6	27.3	22.9	26.6	29.7	23.2	26.3	30.2
2	32.6	31.9	32.5	34.8	35.0	28.2	28.6	27.6	39.2	32.3	34.8	34.4
3	32.6	33.8	26.3	28.6	26.3	32.7	31.9	30.4	20.6	30.9	28.2	26.4
4	10.1	11.1	12.0	8.8	11.1	11.8	17.1	15.4	10.5	5.7	3.2	9.1

この質問項目においても、前年度に引き続き、「将来留学したり、仕事で国際的な場で活躍したりしたいと思うようになった」という問いに 1. そう思う 2. ややそう思う と答えた生徒が増えていることが分かる。学校全体で見ても、昨年度と比較して 3.5%（実数にして 46 人）上昇しており、全体の 64%以上の生徒（実数にして 842 人）が肯定的な回答をしている。

中でも特筆すべきは、高校 3 年生の意識の高さである。1. と 2. と答えた生徒が 68.9% となっており、高 2 であった昨年度と比べ 15%以上も高い数値となっている。これは、卒業を目前に控えた高校 3 年生が、現実的に自身のキャリア形成をグローバル社会と絡めて描けるようになってきていることを示している。昨年度の高 3 も、高 2 時から 15%上昇して 60.9%であったことより、世界的な課題である「核軍縮」を正面に据えた高 3 課題研究がきわめて有効に働いていることが見て取れる。加えて、昨年度以上の伸びをもたらした要因として、今年度の高 3 生が高校 3 年間を通して SGH プログラムに取り組んだ最初の学年であることを指摘しておきたい。先述の項目と同様、グローバル社会に目を向けさせるといふ観点においても、本校の SGH プログラムが有効に機能しているといえる。

昨年度は、アンケート項目 3.あまりそう思わない に回答した生徒が 30%程度いることを課題として挙げた。それを受けて今年度は、身近な事象が世界とつながっていることを意識させるなどの取り組みを実施したが、 4. そう思わない と回答した生徒が増加しており、引き続き本校の課題として挙げておきたい。次年度も、より当事者意識をもってさまざまな課題に取り組むことができるよう、課題研究の実践方法を探究していく。

### ③ リーダーシップの育成

本校の抱える課題である (3)主体性の未発達 を克服し、生徒自らの意志で社会貢献や自己研さんに取り組む、価値観の異なる他者との ②対話 を通じて、合意を形成していく③リーダーシップ の育成を図ってきた。平成 30 年度の指標と今年度の実績は、以下の通りである。

指標（アウトカム）	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 30 年度 目標
a. 自主的に社会貢献活動や自己研鑽活動に取り組む生徒数	70 名 (延べ 400 名)	440 名 (延べ 1716 名)	525 名 (延べ 2664 名)	606 名 (延べ 3000 名)	400 名
d. 公的機関から表彰、公益性の高い国内外の大会の入賞者数	5 名	10 名	11 名	13 名	20 名

指標（アウトプット）	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 30 年度 目標
f. グローバルな社会 又はビジネス課題に 関する公益性の高い 国内外の大会におけ る参加者数	5 名	482 名	703 名	712 名	500 名

★指標（アウトカム）a. 606 名の数は、本校独自アンケート「問 5：今年度、自主的に社会貢献活動や自己研鑽活動に参加した」（アンケート回答項目：1.参加した 2.参加しなかった）による。

（2016 年 4 月から 2017 年 3 月まで。ただし、高 3 生は 2016 年 12 月まで）

アウトカム指標の「a. 自主的に社会貢献活動や自己研鑽活動に取り組む生徒数」は、指定初年度に当初設定した平成 30 年度の目標値を上回ったが、その後も順調に増加している。また「d. 公的機関から表彰、公益性の高い国内外の大会の入賞者数」が、昨年度より 2 名増えて 13 名となり、アウトプット指標の「f. グローバルな社会又はビジネス課題に関する公益性の高い国内外の大会における参加者数」も昨年度と比べて増加している。今年度の特徴としては、平和・国際理解といった課題研究と密接に関係する分野に加え、科学・ビジネスといったこれまで本校の生徒が取り組まなかった分野に挑戦する生徒数が増えたことが挙げられる。これは、内向き志向が強かった本校生徒が、多様な物事に目を向け行動するようになったことを反映しており、本校 SGH プログラムの大きな成果であると考えられる。

問 4：将来何らかのかたちで、グローバル社会で平和に貢献するリーダーになりたいと思うようになった。

アンケート回答項目：(1. そう思う 2. ややそう思う 3. あまりそう思わない 4. そう思わない)

〈経年比較〉

(%)

学 年	現中 1			現中 2			現中 3		
	H26	H27	H28	H26	H27	H28	H26	H27	H28
1	—	—	10.3	—	12.3	16.3	13.6	17.3	16.2
2	—	—	40.5	—	42.8	38.9	38.2	36.1	35.1
3	—	—	40.0	—	37.4	37.7	34.6	39.3	38.4
4	—	—	9.2	—	7.4	2.1	14.1	6.8	10.3

学年	現高 1			現高 2			現高 3			全体		
回答 番号	H26	H27	H28	H26	H27	H28	H26	H27	H28	H26	H27	H28
1	13.3	15.7	20.1	18.5	20.3	20.9	17.1	19.2	19.1	14.4	17.4	17.3
2	32.1	25.0	33.0	29.1	35.0	32.3	31.4	33.6	41.1	31.6	34.7	36.8
3	42.2	43.5	33.0	41.0	32.7	35.0	38.1	35.0	25.4	39.3	36.3	34.8
4	12.4	15.3	13.9	11.5	12.0	11.8	13.8	12.1	14.4	14.9	11.7	11.1

本校独自のアンケート「将来何らかのかたちで、グローバル社会で平和に貢献するリーダーになりたいと思うようになった」の項目では、肯定的な回答の割合が学年によって多少幅はあるものの、昨年度と比べ全学年で増加しており、特に高校1年生と高校3年生では飛躍的な伸びが見受けられた。昨年度と同様に、高校1年生については、高校では中学校以上に、SGH関連のプログラムが増えることが要因と考えられる。高校3年生は、自らの進路を決定するにあたり、本校での学びを活かしていこうという意識が高まっている点が挙げられる。

#### (10) 中間評価を受けて

今年度実施された中間評価において、本校は6段階評価の最高評価の4校に選出された。その評価は、「優れた取組状況であり、研究開発のねらいの達成が見込まれ、更なる発展が期待される」であった。

具体的な評価点は、以下の3点である。

①事業の取組に沿った生徒の育成、教員組織の構成は特筆すべきものがある。その一つの要因として、アクティブ・ラーニングへの指導法への転換がこの事業の効果を高め、着実に成果が上がっており、更なる発展が期待される。

②テーマに沿ってよく練られた指導内容であり、生徒の成果物のレベルも大変高い。特に、平和、核、途上国開発など、難しいテーマを多様なアプローチで、重層的に考えさせ体験させる教育方法については、高く評価できる。

③全教員が一丸となって研究開発に邁進し、アウトカム、アウトプットにおいて優れた数値が得られており、高く評価できる。

上記各項目に関する今年度の取り組みについては以下の通りである。

##### ①事業の取組に沿った生徒の育成、教員組織の構成について

今年度も大きな成果が出ている。教員の意識調査アンケートでは、「Q5.今年度のSGH諸活動の計画立案や運営に関して、教員間での連携や協力関係が築かれていた」について、89.8%の教員が肯定的な項目に回答した。昨年度が59.8%だったことを踏まえると飛躍的な変化(+30%)であり、SGH事業に関する教員の連携が深まり、年度を追うごとにスムーズに事業が行われるようになっていったことが分かる。

##### ②教育テーマと方法について

在籍生徒全員が取り組むSGHプログラムの研究課題については、指定年度よりよりよい教材になるよう開発を進めてきた。高3の模擬国連形式の交渉ゲームのように完成形に近づいた研究課題もあるが、生徒と社会の実態に合わせて、現在も教材開発は継続中

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	目標値 平成 30 年度
440 人 のべ 1716 人	525 人 のべ 2664 人	606 人 のべ 3124 人			400 人
—	+85 (+984)	+81 (+460)			

である。

### ③アウトプット、アウトカムの数値について

今年度もアウトプット・アウトカムともに高い数値が出ている。例として「a. 自主的に社会貢献活動や自己研鑽活動に取り組む生徒数」を以下に示す。

上記のデータを見ても分かる通り、SGH 事業を通じて培った力を活かして、自主的に活動を行う生徒が増え続けている。

その他のデータについては、平成 28 年度「目標設定シート」（報告書末に添付）に掲載しているが、アウトプットで 6 項目（9 項目中）、アウトカムは 2 項目（6 項目中）が既に平成 30 年度の目標値を超えている。

順調にいけば多くの項目で目標値をクリアできると思われるが、英語力については、中高一貫校の強みを活かした教育プログラムを実践していくことが不可欠となる。

## 2. 中学入試 広報・入試対策

広報部を中心に小学生・保護者への広報活動を、塾等の関係機関とこまめに連携をしつつ行った。特に小学生対象の学校説明会「おさんぼじょがくいん」は、これを重要な学校行事と位置付け、教職員全員参加のもと、7 月の「海の日」の休日に行い、例年以上の参加者があった。また、入試の願書受付をネット形式に変更した。受付期間中、本校でもパソコン使用で申し込みを出来るようにしたこともあり、混乱はなかった。しかし、中学入試における小学 6 年生の応募者数は微減した。

また、2 月の小学 5 年生以下を対象とした学校説明会「じょがく in Love」においては、予想以上の参加者があり、次年度の増加を期待している。

中学校入試の状況は下記の通り。（ ）は過年度実績

募集者数 200 名 (200) 志願者数 746 名 (765) 受験者数 737 名 (764) 合格発表数 483 名 (488) 入学者数 205 名 (206)

## 3. 高校 3 年生進路実績 (219 名)

・大学 179 ・専修専門学校 0 ・大学校 1 ・留学 2 ・就職 1 ・浪人 35 ・その他 1  
 大学【国立】国+公 5 9 +⑰ = 7 6 →入学 49⑭ （数字は現役生。○付は過年度生）  
 広島 23③、北海道①、東京 1、東京海洋 1、東京医科歯科 1、東京外国語 1、横浜国立 1①、  
 京都①、神戸 3①、  
 奈良女子①、鳥取 1、島根 1①、岡山 3、山口 8、香川②、愛媛①、高知 1、九州①、九州



工 1、熊本①、

【公立】 県立広島 7 ①、広島市 2、国際教養 1、首都東京 1 ①、京都市芸術 1、尾道市 1、九州歯①

【私立】 436㉞→入学 129⑰

広島女学院 27→入学 9、東京女子 4、青山 9、桜美林 1、慶應 5①、早稲田 8④、国際基督教 2、上智 7、昭和薬①、女子美 6、多摩美 9②、武蔵野美 11①、明治 9③、明治学院 3③、立教 10⑤、東京造形 3、東京農大 5①、東京理科②、桐朋学園 1、

日本 4③、法政 3⑤、中央 6、津田塾 4④、中京 3、京都女子 13、京都薬科 3、同志社 23 ⑤、同志社女子 8、立命館 31⑤、

大阪医科①、大阪薬 7、関西外語 2④、関西 14、近畿 12③、関西学院 25①、神戸女 5①、神戸薬 9①、岡山理科 2、

川崎医療福祉 2、エリザベト音楽 1、広島修道 38①→入学 4、広島工業 19→入学 1、安田女子 30②→6、広島国際 6①、

日本赤十字広島看護 6、福岡 6② その他

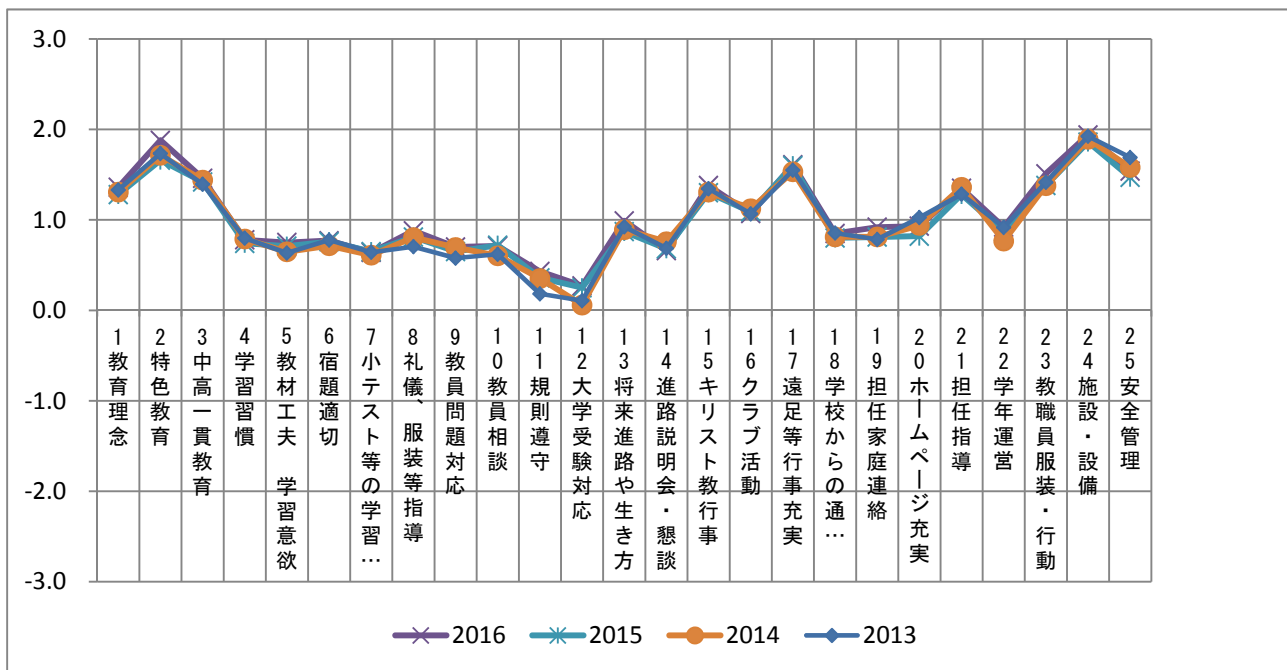
〔地域別入学者数〕 広島 55② 中国(除広島)10 近畿 64④ 関東 48⑬ 九州 1⑤ 四国 1 ③ 東北 1① 中部 0② 北海道 0①

#### 4. 保護者アンケート

〈満足度順位〉折れ線グラフは、下記質問 B との相関関係を示す

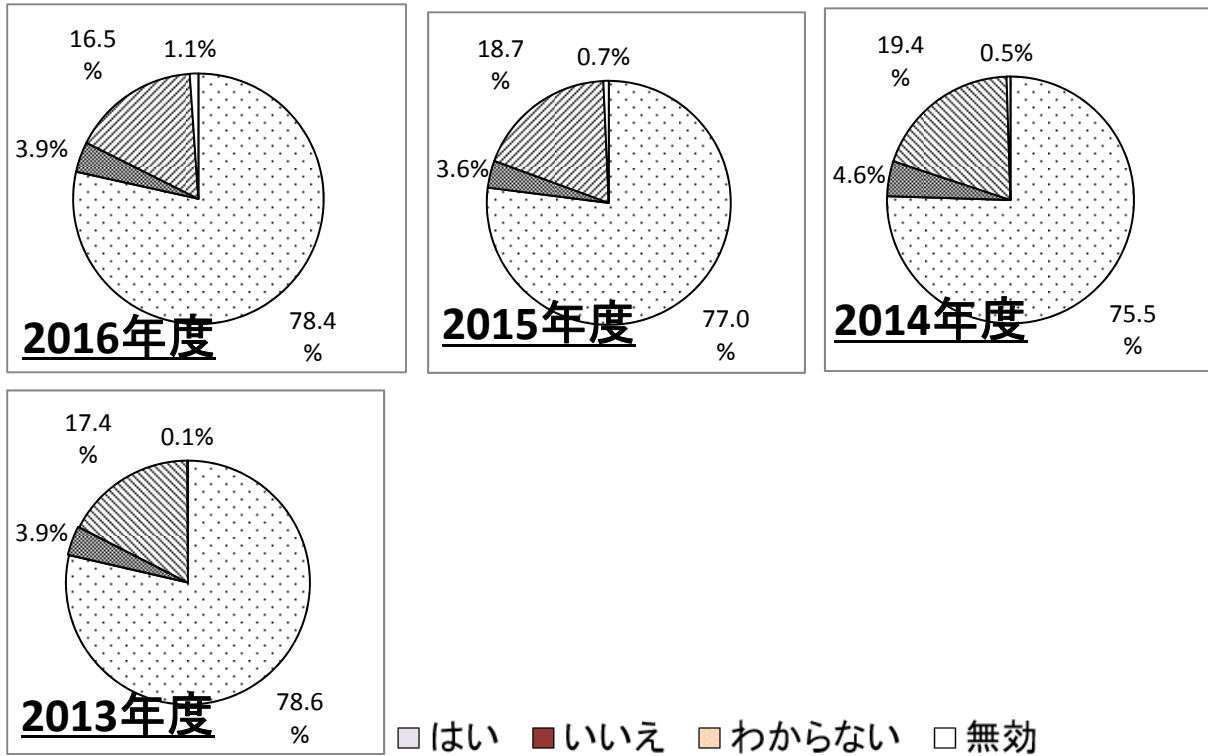
マイナスの項目は 0 であった。10 項目が評価の高い (2/3 以上が肯定的) 項目であった (昨年同様)。13 項目が、半数強が肯定的である中位の満足度を示した (昨年より 1 項目増)。低めの満足度を示したのは 1 項目 (昨年より 1 項目減) だけとなり、向上が見られた。

〈項目順・満足度推移 (2013～2016 年度)〉



4 年間の推移はほぼ拮抗しているが、11 番 12 番の初年度低かった項目がわずかづつ上昇傾向にある。

〈 質問B：入学を親戚、友人・知人に勧めますか？ 保護者全体〉



中高のアンケートでは70%を超えることは稀。78.4%は高水準と言える(アドバイザー)。

## 5. 人事

2016年度採用

国語専任1 (専任依願退職に伴い) 数学専任1 (臨時採用→専任) 英語科臨採1 (臨採退職により)

## 6. 資金計画

体育館建設積み立ては、来年度より再開。

# 2016年度 幼稚園事業報告

## 1. 基本計画

本園の教育目標

- 子ども一人ひとりが、神様から愛されたかけがえのない存在であることを知り、受け入れられていると感じる。
- 身近な自然や環境との関わりを通して、健康な心身を育み、豊かな情操を培う。
- 子どもが、お互いの個性の違いを認め合い、共に育ちあう。  
を達成することができるよう、「保育の質の向上」を2016年度の教育方針とし、具体的なアクションとして

- ①子どもを育む魅力ある保育環境の創造
- ②子ども・子育て支援の取り組み
- ③持続可能な保育実践と職務

を掲げ、実践した。その内容は以下（2. 具体的アクション）の通りである。

## 2. 具体的アクション

### ①子どもを育む魅力ある保育環境の創造

「保育環境」とは、日々保育活動を実践していく中で、子どもたちがかかわる全ての「環境要因」：人的、物的、時間的、空間的、社会的環境のすべてを指している。「子どもを育む魅力ある保育環境」は、以下の6つの視点のバランスが取れていることが大切である。

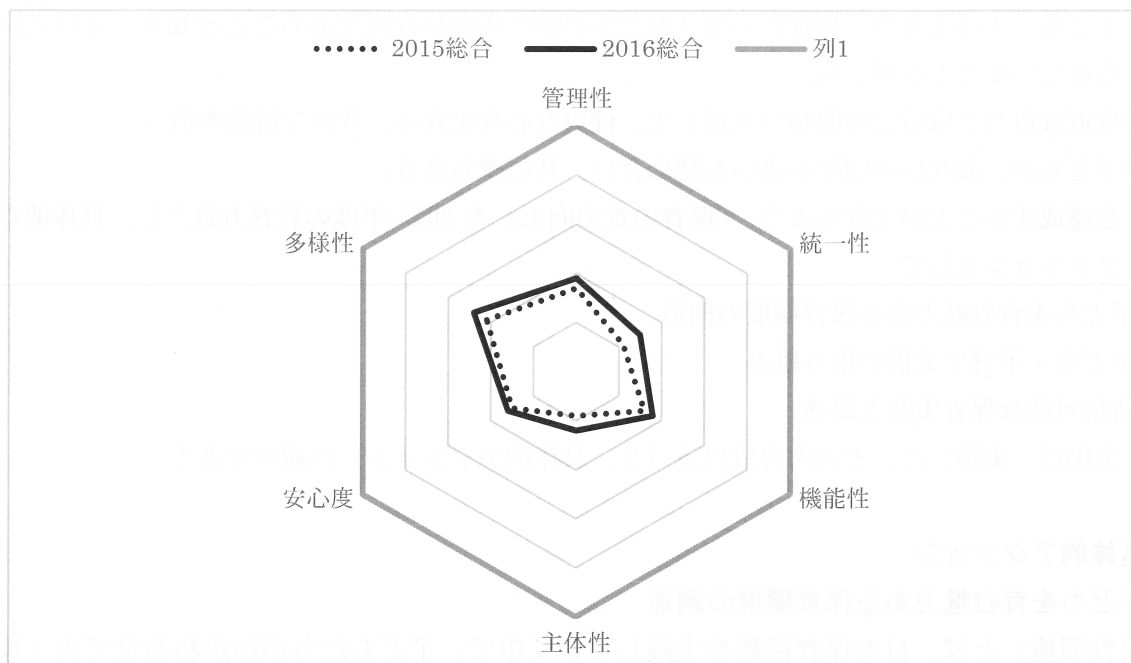
- 1) **安心度**：子どもにとって安心できる場所であり、保護者も安心感をもって子どもを預けることができる園環境。
- 2) **主体性**：子どもの主体性が発揮できる場。
- 3) **多様性**：多様な子どもの個性を受容し、それぞれの興味関心に沿った活動が展開でき、また多様な保育プログラムが計画されている。
- 4) **機能性**：生活のあらゆる場面で合理的配慮が行き届き、子どもの生活動線や遊具、教材、機器備品の配置や収納、組み合わせなどが機能的に取り扱われている。
- 5) **管理性**：安全管理、計画的な保育実践、教育的配慮。
- 6) **統一性**：幼稚園3年間の保育の連続性、一貫性。集団活動。協同的な学び。幼小接続。

全教員総合評価が以下の図であり、前年度より全項目で伸びがあった。

## 保育環境 自己評価・自己点検

教員総合 2017.3.21

評価・点検シート



### ○安心度

分離不安からの回復度、遊びや活動への集中・夢中度、居場所の確保状況、友だち関係のつながりと深まり、園児と保育者の信頼関係構築度を各教諭が自己評価した結果、15→16、1ポイント上昇した。産休取得教員が1名いたものの、他には教員の入れ替わり、クラス替えがなく、保育者の経験年数も平均して10.77年であり、安定した学級運営が行われたと言える。

もう一つの安心度を測る視点として事故や怪我の発生については、「事故発生状況報告書」より抜粋を報告する。

### ●発生件数

年度	発生件数
2014年度	21件
2015年度	25件
2016年度	31件

怪我・事故の発生件数は、「事故発生状況報告書」に記録した専門医にかかった数値である。小さな擦り傷や、やぶ蚊による虫刺されなどをすべてカウントすることはできないが、例えば、虫刺されについては、腫れがひくまでに2日以上かかるもの、痛みや強烈なかゆみともなうものでなければカウントはしていない。また、専門医にかかる必要のなかった小さな怪我や、危険を感じた事柄については「ヒヤリ・ハット報告書」にまとめ、全教

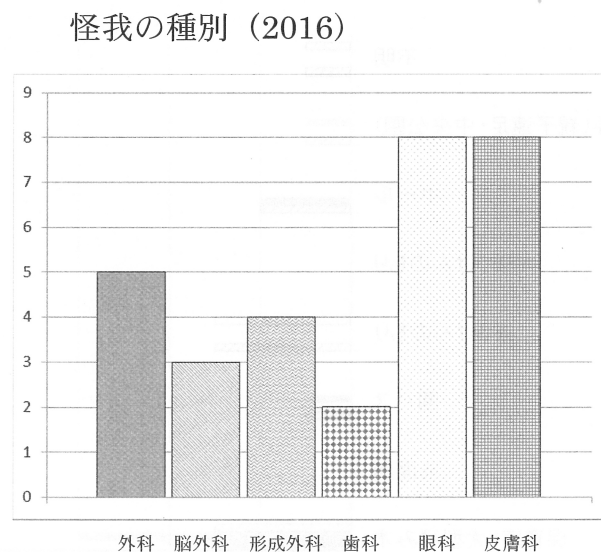
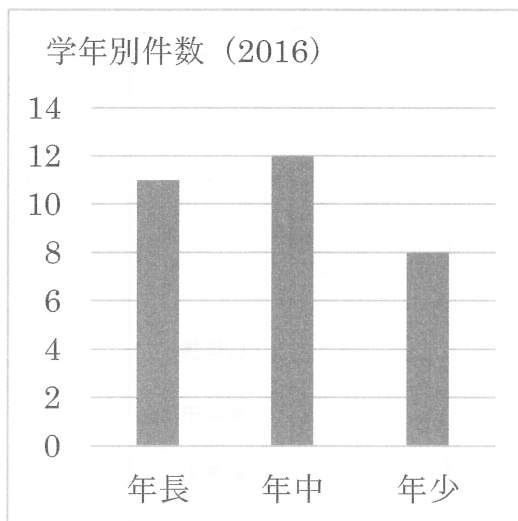
職員でハザード情報を共有し、P D C Aを回すことで再発を防止した。必要性の高いと感じた「園庭ハザードマップ」及び「ぼうけんのもりハザードマップ」については見直しを行った。今年度は、昨年度に引き続き骨折が0件であった。火傷も0となったが、縫合は1件増加の2件。園でマダニ対策に取り組み、3件減じている。総数が2015年度25件から2016年度31件へと増加しているのは、小さな怪我の場合に、園で判断せず、専門医の判断、処置に委ねることを徹底しているためである。特に、眼の周囲の打撲、異物混入などは、眼科に必ずかかるように取り組んでいる。

	骨折	縫合	火傷	C T	X線	マダニ
2013年度	0	5	0	5	5	1
2014年度	2	5	0	2	2	1
2015年度	0	1	1	1	3	4
2016年度	0	2	0	3	5	1

### ●学年別件数

年中（4歳児）が最も多く、12件、次いで年長（5歳児）の11件、年少（3歳児）は8件であった。成長と共に活発になり、活動範囲が拡大する一方、自己防衛能力の成長途上にある年中（4歳児）は、保育者の目の行き届かないところで、怪我が発生する。

しかし、2013年度より、ハザードマップを作成し、更新し、保育者のチーム連携強化に努める中で、重たい怪我は減少傾向にあると分析できる。



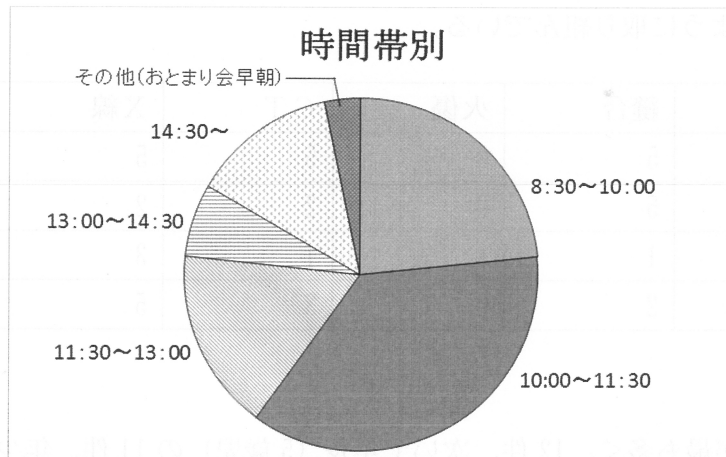
### ●怪我の種別

眼科と皮膚科に係った件数が、過半数（16/31）約半数を占めている。虫刺されと、砂などの目への混入が主であり、大事をとって専門医の判断を仰ぐ受診が多いことから、いわゆる転倒、打撲、落下などの一般的な怪我は15件と、大きく減少したと言える。

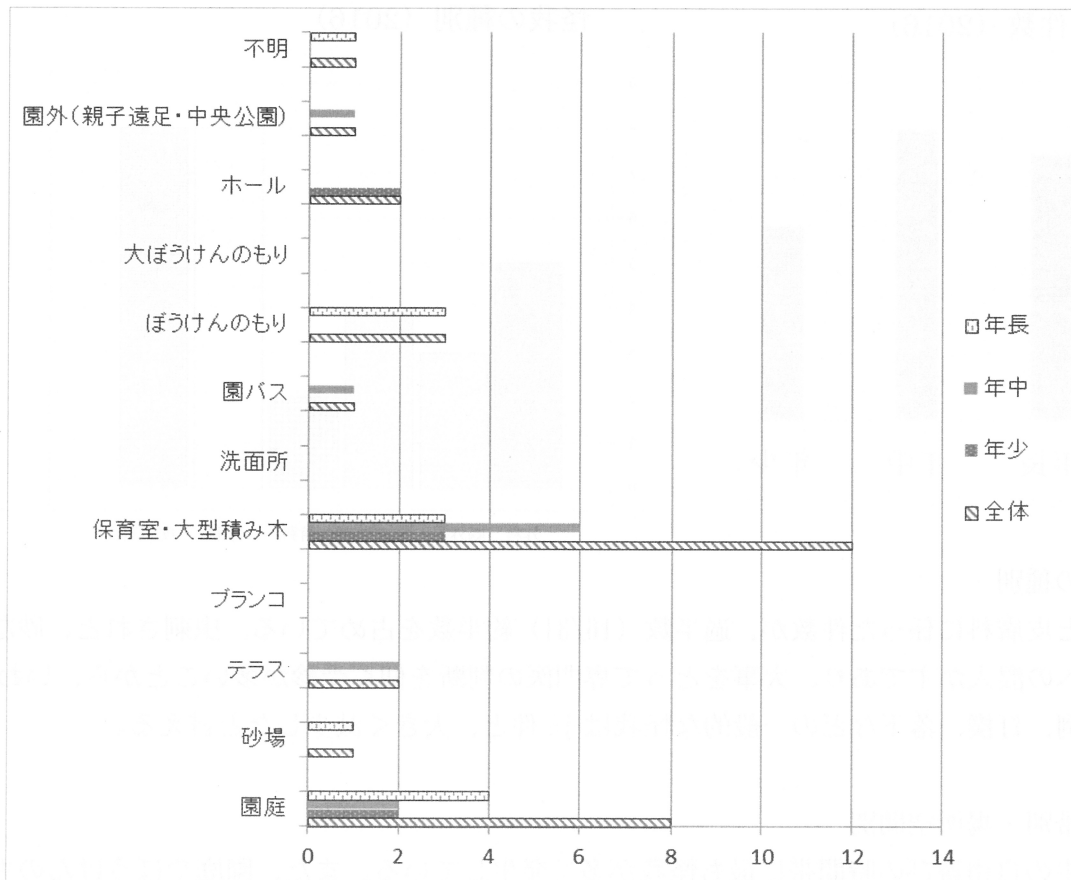
### ●時間帯別・場所空間別

午前中の自由遊びの時間帯に最も怪我が多く発生している。また、園庭やぼうけんのも

りといった、屋外や自然環境の中でなく、保育室という人工的な環境、保育者の教育的、計画的な環境で多く発生していることに注目すべきであり、課題である。1) 安心度のポイントは上昇してはいるが、4) 機能性、5) 管理性、6) 統一性の項目について、さらに保育の質を高めていく必要があることを示唆している。



### 場所・空間別



### ●安心・安全な環境づくりの取り組み

- ・雨天時のバスの乗降の安全性を高めるために、バスガレージに通行扉及び待合スペースを設け、園児送迎の保護者の動線も複数化することができた。
- ・園舎前構内道路に車両の減速を促すギャップを設け、白線の引き直しなど安全対策を施すことができた。園児送迎の保護者だけでなく、業者や大学関係の車両が十分に減速して幼稚園前の構内道路を走行することにつながっている。
- ・大学グラウンドトイレ内で、園児保護者が身の危険を感じる出来事があった。その後の安全対策として、北門からグラウンド周辺にかけて、監視カメラを複数台設置（安全管理上、台数と場所については非公開）、また防犯ベルも増設した保護者にも、文書で数回に渡り安全管理対策の進捗状況を報告し、安心と信頼を回復する方向で取り組んだ。

### ②子ども・子育て支援の取り組み

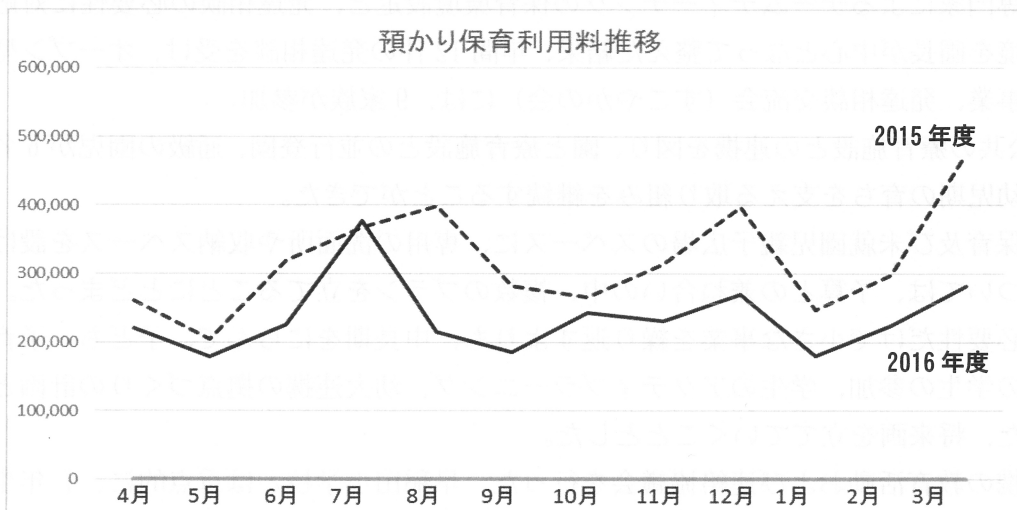
- ・発達専門家によるチームティーチングの保育環境設定と、発達相談の必要性に対応できる環境を園長が中心となって整えた結果、年間12件の発達相談を受け、オープン型特別支援事業、発達相談交流会（すこやか会）には、9家族が参加。
- ・民間、公共の療育施設との連携を図り、園と療育施設との並行登園、通級の園児が6名、豊かな幼児期の育ちを支える取り組みを継続することができた。
- ・預かり保育及び未就園児親子広場のスペースに、専用の洗面所や収納スペースを設ける計画については、予算との兼ね合いの中、複数のプランを立てることにとどまった。短期的な必要性だけで小さな事業を繰り返すよりも、中長期をにらんで、子ども・子育て支援への学生の参加、学生のアクティブラーニング、幼大連携の拠点づくりの計画と融合させた、将来画を立てていくこととした。
- ・幼小連携の教育活動および連絡協議会を行った。早稲田小学校とは重点的に、1年生の年長クラスの年間の交流プログラムを実施することができた。、園長、主事、5歳児担任によって行う。
- ・たんぽぽ広場の開設。5月～9月（8月を除く）まで、未就園児親子を対象に、定員100組、1月1回×5クラス、述べ20回行った。108組の親子が広場を利用。  
1月～2月期には、入園予定者だけを対象にした広場を開設しているが、入園義務が発生するため、子育て支援活動としてはカウントしない。
- ・預かり保育「さくらんぼルーム」事業の取り組みについては、以下の図表にある通り、利用者が急増している。対応できる人的整備はもちろん、施設環境整備の必要性を強く感じている。

預かり保育利用状況の推移

	2015年度			2016年度			
	開設日数	延利用者数	利用料	開設日数	延利用者数	利用料	利用料収入増減
4月	20	258	219,900	19	301	261,100	41,200
5月	18	271	179,500	18	298	204,400	24,900
6月	22	333	226,100	22	434	320,100	94,000



7月	22	385	377,000	20	402	367,200	-9,800
8月	13	167	215,100	16	300	398,200	183,100
9月	19	266	185,400	20	392	281,800	96,400
10月	21	349	242,800	20	396	266,400	23600
11月	19	386	231,700	20	481	313,600	81900
12月	19	347	270,100	19	481	396,800	126700
1月	19	265	179,800	19	346	247,400	67600
2月	20	340	224,800	19	458	298,000	73200
3月	19	327	282,600	19	502	476,500	193900
合計	231	3694	2,834,800	231	4,791	3,831,500	996,700



### ③持続可能な保育実践と職務

- 持続可能な保育実践と職務への取り組みとして、保育の質を落とさない新任教員育成と、産休代替の制度整備に取り組んだ。2名の退職に対し、3名の新任教員を採用することとし、2018年度より、9クラス9名の担任教諭、クラス担任を持たない主事1名、園長1名の、11名の専任教諭の体制とすることとした。新任教員育成については、「保育のこころえ」の編集を開始、2018年度内に完成する予定である。
- 新入園児を安定的に確保していくための取り組みとして、広報、未就園児親子広場、魅力ある保育環境整備、子ども・子育て支援活動の充実に取り組んでいる。それがそのまま、園全体の事業計画と重なる。次年度の園児数に直結する2017年度に向けた園児募集の取り組みについては以下の通りである。そこに、進学先(2016年度卒園生)を重ねてみると、本園への入園を希望する家庭が、遠隔地に拡大していることが分かる。近隣だからという理由も、園選びの大きな要因になることは間違いないが、遠方であっても、魅力を感じる園への入園を希望するケースが増加してきていると言える。



<園児募集関連>

	2016年度末園児数	2017年度入園予定児数(2016年10月時点:市私立幼協)	転出・入園取り止め園児数	3月期の転入問合せ数	入園許可数(手続き完了児数)	入園児数(新規)	園児数	順番待
3歳児		65	5	5	3(2名キャンセル)	63	63	0
4歳児	67	4	5	11	9	13	75	2
5歳児	81		4	5	3	3	80	2
合計		217	14	21	15	79	218	4

2017年度 3歳児63名、4歳児75名、5歳児80名、合計218名

<進学小学校>

地域1	地域1	小学校名	入園児数
広島市	東区	早稲田	13
	東区	牛田	23
	東区	牛田新町	7
	東区	尾長	3
	東区	矢賀	1
	東区	戸坂	4
	中区	白島	4
	中区	幟町	1
	南区	皆実	1
	南区	比治山	1
	西区	高須	1
	安佐南区	原南	1
	安佐南区	東野	1
	安佐南区	古市	1
安芸郡	安佐南区	川内	1
	安佐南区	毘沙門台	1
安芸郡	安佐南区	春日野	2
	府中町	青崎	1
江田島市	府中町	府中中央	2
	中町		1
国立		広島大学附属東雲	1
海外	カナダ		1
合計			72

また、2016年度在園児の小学校校別園児数は以下の通りである。今後、ますます遠隔地からの入園希望者が増えることが予想されるが、園バスの運行に関しては、

- 1) 園児の心身の健康を考慮して、40分を超えない通園バスコースを組むこと

2) 保育時間の確保のため、最終便の到着を9時29分台とすること

3) 1便と2便の園到着時間を1時間以内とすること

4) 午前保育日の最終時間到着時間を、12時台とすること

以上の4つを厳守し、無秩序にバスルートを拡大しない方針を立て、周知徹底することにした。

〈2016年度全園児 学区別〉

東区	牛田	65		安佐南区	原	4
	早稲田	55			春日野	4
	牛田新町	10			原南	1
	戸坂	6			中筋	1
	尾長	8			東野	6
	矢賀	1			梅林	1
	東浄	1			川内	2
中区	白島	18			毘沙門台	1
	幟町	5			祇園	2
	広瀬	1			古市	2
	舟入	1			大町	1
	本川	1		安佐北区	落合	1
	中島	1			口田	1
西区	大芝	2		府中町	府中中央	1
	三篠	1			府中東	1
	高須	1		呉市	昭和北	1
南区	段原	6				
	皆実	1				
	比治山	2				
	青崎	1				
	大河	1				
	大洲	1				

●職務の省力化、合理化、ICT化

- ・多様化する保育業務を合理化し、シェアする具体策を教諭会において協議し検討、ICT化に向けた取り組みを開始。「れんらくアプリ」を導入し、2017年度の本格利用に向けて、2017年（2016年度）2月よりテスト利用開始。保護者との連絡のほか、名簿管理、指導要録作成など、
- ・学期末ごとに全教職員においてカンファレンスを行い、チームティーチングの強化を図る。

●築22年目を迎える園舎の機器備品が、耐用年数を超えてきているため、優先順位を決めてそれぞれ更新の準備をする。主なものは以下の通りである。

- ・照明器具のLED化の検討を園長が中心となって9月までに行い、経費削減計画を立て、3社以上の見積もりを得、次年度以降の事業計画に盛り込む準備をする。その際、活用できる補助金の有無を調査する。
- ・環境性能の高いエアコンへの更新の検討を園長が中心となって実施し、9月までに3社以上の見積もりを得、次年度事業計画に盛り込む準備をする。その際、活用できる補助金の有無を調査する。
- ・幼大連携の拠点や子育て支援専用施設を含む、幼稚園のこれからを構想する『みぎわプロジェクト』を立ち上げる。

## (2) 保育の質の可視化

### ①ドキュメンテーション

隔月で発行するカラー刷りの園活動報告3学年便り「ひこうきぐも」の間の月に、クラス便りを2016年月10月より、写真満載で発行開始。

### ②キリスト教保育の理解

・『園生活のしおり』の第1章において、本園の教育活動の出発点となっている聖書の言葉を引用し、キリスト教的な子ども観、発達観の理解を、実際の園児のエピソードと重ねながら丁寧に伝えていくことに努めた。保護者が集まる会では、聖書の持参を呼びかけ、実際に聖書を開き、そのメッセージにふれる機会を月に一度、みぎわ会クラブ「あゆみの会」において持つことができた。月ごとの聖句を、幼児と保護者の生活実態に沿った形で解説し、日々の生活に寄り添う神様のメッセージを共有できるように心がけた。